

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「新発田城」新発田市（新潟県）

■市長座談会……………6

多機能化する「道の駅」―誕生から30年を迎えて―

座談会出席市長 ● 白山市長・山田憲昭／筑西市長・須藤 茂

郡上市長・日置敏明／阿蘇市長・佐藤義興

司会・コーディネーター ● 東海大学文化社会学部広報メディア学科教授・河井孝仁

■市政ルポ 安中市（群馬県）……………12

全世代が生き生き暮らすSDGsの近未来!!

■マイ・プライベート・タイム……………18

陸海空そろった市の船頭として

■わが市を語る……………20

◆「いかそうみどり 増やそう笑顔

つなごう人の輪 小金井市」の実現に向けて

◆「水・ひと・まちが輝き みんなの笑顔を

未来へつなぐまち」の実現に向けて

◆ひとがにぎわい、育み、つなぐ、

魅力あふれるまち ゆくはし

■これぞ！食のイチオシ 塩尻市（長野県）……………26

■東日本大震災から10年―あの日・いま・みらい―……………27

郡山市（福島県）

「誰一人取り残さない郡山」の実現を目指して



市政ルポ

安中市（群馬県）

市民総働で実現

〈誰一人取り残さないまちづくり〉

安中市長 ● 茂木英子

特集

閉店・撤退した施設・跡地を
まちづくりに活用する

[寄稿1] 中心市街地で遊休化する事業用不動産の現況と対応……………30

早稲田大学教育・総合科学学術院教授 ● 箸本健二

[寄稿2] 中心市街地における「跡地」の活用とまちづくり……………33

〔選ばれる都市新潟市〕の実現に向けて……………33

新潟市長 ● 中原八一

[寄稿3] 中心市街地におけるヒト中心のまちづくり……………36

沼津市長 ● 頼重秀一

[寄稿4] 既存ストックを活用した中心市街地再生の取り組み……………39

都城市長 ● 池田宜永

動き

■世界の動き／アフガン政権崩壊で国際テロ再燃の恐れ……………42

拓殖大学海外事情研究所教授 ● 名越健郎

■経済の動き／景気に影落とすデルタ型の広がり……………44

日本経済新聞社編集委員 ● 滝田洋一

■自治の動き／オリンピックの命を守る選択に称賛―行政は心。分断された心を一つに……………46

帝京大学教授(法学博士)・バーミンガム大学名誉フェロー ● 内貴 滋

■都市のリスクマネジメント……………48

関東大震災の教訓を改めて考える……………48

跡見学園女子大学教授 ● 鍵屋 一

■時代を駆け抜けた偉人たち……………50

南海の徳人 濱口梧陵^⑱ 手みやげ……………50

作家 ● 出久根達郎

■全国市長会の動き……………52

■編集後記……………54

多機能化する「道の駅」

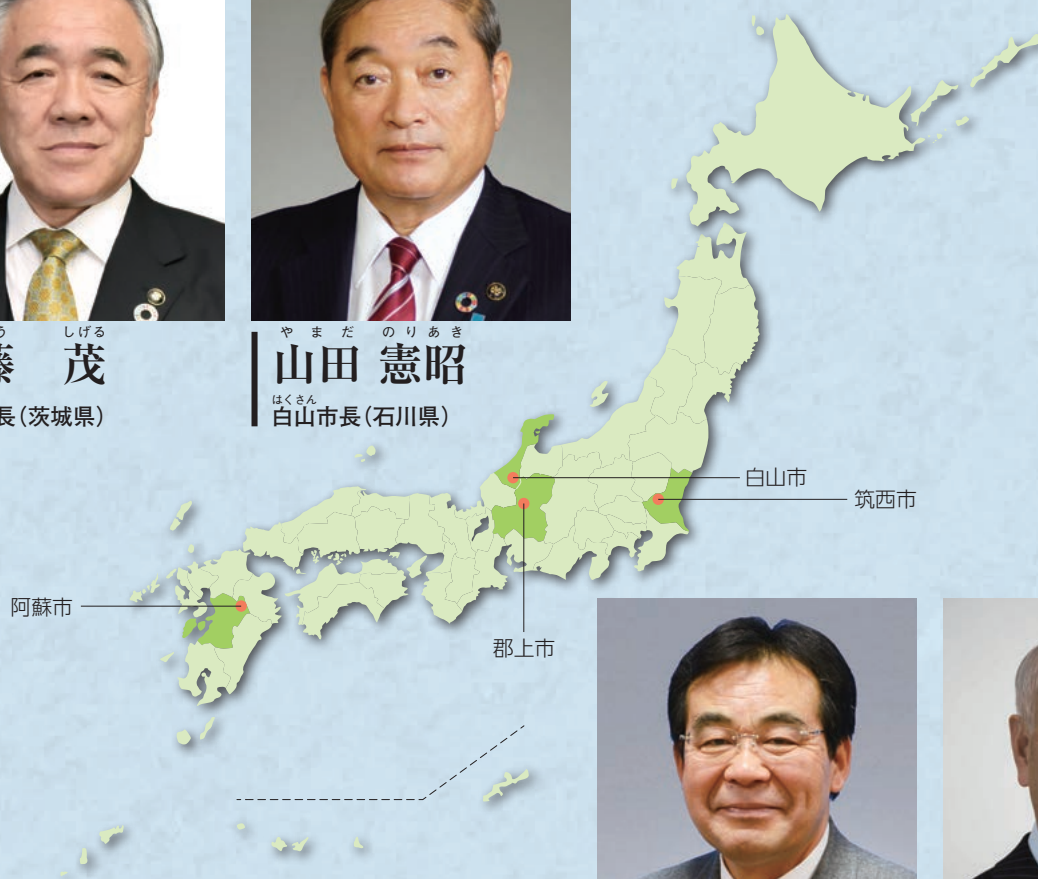
～誕生から30年を迎えて～



すとう しげる
須藤 茂
ちくせい
筑西市長(茨城県)



やまだ のりあき
山田 憲昭
はくさん
白山市長(石川県)



司会・コーディネーター

かわい たかよし
河井 孝仁

東海大学文化社会学部広報メディア学科教授



さとう よしおき
佐藤 義興
あそ
阿蘇市長(熊本県)



ひ おき としあき
日置 敏明
ぐじょう
郡上市長(岐阜県)

平成3年に山口県・岐阜県・栃木県で実験的に始まってから今年で30年を迎える「道の駅」。「道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供」「地域の振興や安全の確保に寄与」することなどを目的に各地で設置が進められ、本年6月現在の登録数は1193駅に及びます。道の駅の主要機能である「休憩機能」「情報発信機能」「地域連携機能」に加えて、近年は地域の防災拠点として、新たに「防災機能」を高める動きが広がるなど、道の駅の多機能化も進んでいます。

座談会では「道の駅」を地域活性化や防災拠点に活用する山田・白山市長、須藤・筑西市長、日置・郡上市長、佐藤・阿蘇市長にお集まりいただき、それぞれの道の駅の特徴や管理運営体制、防災拠点としての活用法、今後の展望などについて幅広くお話しいただきました。

(本文中の役職名・敬称は一部省略しています)

道の駅は地域振興の要の施設

河井 もともと道路利用者の休憩施設としての色彩が強かった道の駅ですが、近年は地域振興や防災拠点としての機能も重視されるようになりました。それでは、各都市の道の駅の特徴や取り組み内容をご紹介します。

山田 白山市では平成30年4月、県内有数の交

地場産業の振興と 交流人口の拡大を目的に 市と国土交通省が一体となって 道の駅「めぐみ白山」を 整備しました。



山田 憲昭
白山市長(石川県)

通量がある国道8号沿いに、県内では26番目、市内では4番目となる道の駅「めぐみ白山」を開設しました。地場産業の振興と交流人口の拡大を目的に、市と国土交通省が一体となって整備を進めた重点道の駅です。

建設準備段階から、独自加工商品の開発を支援する「白山市6次産業化チャレンジ支援事業」を進めてきたこともあり、地場産品売り場では、地元の農産物に加えて、加工食品の販売にも注力してきました。同事業で開発され、これまでに道の駅で販売した商品は15種類に及びます。また、地元の農業高校と連携し、市の「農林水産物ブランド」を用いた商品開発にも取り組みました。併せて、旬ごとの野菜を使った総菜などを販売するレストランでも、生産者支援の一環として、通常、規格外品として廃棄されるはずの食材をあえて活用したメニューを考案し、提供してきました。

さらに、訪れた人に地域の魅力をお伝えするゲートウェイ型の道の駅として、情報発信にも力を入れています。「観光情報コーナー」では市内に3カ所ある鉄道車両基地を紹介したり、大型パノラマスクリーンを用いて市の魅力や観光情報をPRするなどしています。

須藤 筑西市では、令和元年7月、市内の中央を東西に走る国道50号の沿線に、道の駅「グランテラス筑西」を開業しました。国道50号は群馬県前橋市から茨城県水戸市へ至る幹線道路ですが、「グランテラス筑西」は茨城県内の同

沿線に初めて開設された待望の道の駅。おかげさまで、今年の5月30日には来場者200万人を達成することができました。

北関東最大級の広大な敷地を生かして、その中央部分にはイベント会場としても利用できる直径60mの芝生広場を設置。この広場を取り囲むように配置した多様な建物群を渡り廊下でつなぐ「分棟方式」を採用しています。これにより、敷地内全体ににぎわいが生まれると同時に、長時間滞在しやすい構造になっています。

農産物・物産直売所では、イチゴやこだますいか、梨など、市の特産品はもちろん、茨城県の西の玄関口として、近隣自治体の新鮮野菜や物産品も取りそろえて販売しています。また、開業後に道の駅の隣に開設された、イチゴを栽培する観光農園「ストロベリーランド筑西」と提携することで、「イチゴ狩りができる道の駅」として、新たな魅力が生み出されています。

日置 郡上市は平成16年3月に郡上郡7カ町村が合併して誕生しました。合併前から旧町村



道の駅「めぐみ白山」の商品をSDGsと関連付けて紹介するポップを作成した学生たち(白山市)

屋外ステージを設けた 直径60mの芝生広場を会場に さまざまなイベントが開催され 集客効果を高めています。



須藤 茂
筑西市長(茨城県)

位で設置されていた道の駅が多く、現在は市内の幹線道路の近辺に八つの道の駅が営業しています。それぞれ単体の施設としても人気がありますが、周辺施設とも連携しながら、さらに魅力を高めています。

代表的なのは道の駅「古今伝授の里やまと」です。温泉施設「やまと温泉やすらぎ館」が隣接していることから、天然温泉を楽しむことができます。

る道の駅として人気です。さらに、昨年の10月には、レストランや大浴場などの機能をあえて設けない、宿泊特化型のホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット・岐阜郡上」が近隣にオープンしました。結果的に、道の駅、温泉施設、ホテルのそれぞれが互いの機能をうまく生かしながら、地域振興が図られるようになりました。

道の駅「白山文化の里長滝」も同様です。この道の駅に併設された「清流長良川の鮎」(世界農業遺産)を情報発信する岐阜県の施設「清流長良川あゆパーク」の指定管理者を郡上市が担うことで、一体的な管理運営が実現し、お客さまへの充実したサービスを提供することができています。

佐藤 阿蘇市内には二つの道の駅があります。道の駅「波野 神楽苑」と道の駅「阿蘇」です。道の駅「波野 神楽苑」は食事処や特産品コーナーのほかに、神楽について学べる資料館「神楽館」が設置されています。市内の中江・横堀地区で継承されてきた岩戸神楽を中心に、全国の有名な神楽の面・衣装などを展示する、いわば神楽のインフォメーションセンターです。

一方、道の駅「阿蘇」は、特産品の展示販売、観光案内と情報発信にとどまらず、地域資源と連動したまちづくりなども一体的に行う重点道の駅です。季節の野菜や果物をはじめ、阿蘇の特産品を豊富に取りそろえていることに加え、地元の高校生と地元の産品を活用した商品開発なども推進しています。

中でも情報発信拠点としての機能が充実しており、総合案内所では観光情報をはじめとした各種情報を専門スタッフが日本語、英語、フランス語、中国語で案内するとともに、ホーム



道の駅の芝生広場を会場に、ラグビーワールドカップのパブリックビューイングを実施(筑西市)

ページでも多言語で情報発信し、内外から高い評価を受けています。うれしいことに、開業から10年を経た平成30年に来場者1000万人を達成することができました。

立地条件に合わせた経営戦略

河井 お話をお聞きしていると、一言で「道の駅」といっても、さまざまな個性、特徴があることが分かりました。設置エリアなどによっても、道の駅の性格が変わってくるように思いますが、いかがでしょうか。

佐藤 阿蘇駅前を整備された道の駅「阿蘇」は、周囲に温泉施設や公園、医療・行政施設、民間の商業施設などが集積しています。同時に、こ



道の駅、温泉施設、ホテルの
それぞれが互いの機能を
うまく生かしながら
地域振興が図られるように
なりました。

日置 敏明
郡上市長(岐阜県)

の一带は観光資源としての価値向上を目的に、熊本県と共同で「無電柱化」の工事を行いました。こうした周辺施設との相乗効果も生み出され、道の駅の魅力も高まりました。来場者が1000万人を超えたのも、こうした背景があるからだと思っています。

山田 道の駅「めぐみ白山」は、金沢市と小松市の中間地点に当たる市街地近郊型の道の駅です。先ほどゲートウェイと称した通り、まさに

白山市の玄関口として、この道の駅を経由して、市内の魅力的な観光地を巡っていただきたいと考えています。そのためには、この道の駅では霊峰白山、県内最大の流域を誇る手取川、白砂青松の日本海など、山・川・海の豊かな自然に恵まれた白山市の魅力や、市内の観光スポットの案内などに特に力を入れているところです。

須藤 道の駅「グランテラス筑西」は複合型の道の駅として、さまざまな機能を持っています。中でも一番の目玉施設は、屋外ステージを備えた芝生広場です。ここを会場に、ダンスやチャリディングなどのパフォーマンス、歌謡ショーなどの各種イベントが頻繁に開催されています。一昨年に国内で開催されたラグビーワールドカップ2019の時には、地元の青年会議所によるパブリックビューイングが行われました。こうしたイベントを目当てに、多くの人がこの道の駅に來場しています。立地条件もさることながら、施設や設備の特徴を十分に生かし、さまざまな目的に活用いただくことで、集客効果をより高めています。

日置 市内の中山間地に立地する道の駅では、観光客や道路利用者への各種サービスに加えて、住民の生活基盤を支援する役割も担っています。例えば、道の駅「明宝」では福祉や生活支援サービスを提供しており、日ごろから多くの高齢の住民が集います。また、周辺に買い物拠点が少ないため、道の駅内の「物産館」では住民向けに一定の日常生活用品も取りそろえています。さらに、将来を見据えて、高齢者の生活の足の確保を目的に、この道の駅を拠点とした自動運転サービスの実証実験も行いました。

求められる管理運営体制

河井 道の駅が効果的な事業活動を行う上で、管理運営体制の在り方も重要な要素だと思いますが、この点についてはいかがでしょうか。

山田 白山市では「めぐみ白山」を開設する際に、どのような管理運営体制を構築するかが大きな課題となりました。当初は、指定管理者を一般公募する予定でしたが、「地域の団体内で利害が相反すると、運営はうまくいかない」との助言を得て、方針を転換。白山市は平成17年の1市2町5村による合併を経て、商工会議所、三つの商工会の経済団体や観光団体、二つの農協が市内で活動していますが、そうした関



道の駅「古今伝授の里やまと」(左手前)に隣接する、「やまと温泉やすらぎ館」(右手前)、宿泊特化型のホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット・岐阜郡上」(左奥)(郡上市)

道の駅「阿蘇」では 熊本地震の発生直後から 販売商品の提供や 道路情報の伝達など 復旧支援を担いました。



佐藤 義興
阿蘇市長(熊本県)

係団体の参画の下、オール白山体制で新しい道の駅の事業に臨むことになりました。結果として「自分たちの道の駅」という意識が関係者間のみならず、市民の間でも共有されるようになりました。

須藤 道の駅「グランテラス筑西」は、市と商工会議所、商工会、農協、そして金融機関が出資する第三セクター「株式会社ちくせい夢開発」を指定管理者として管理運営を行っています。商品流通のノウハウを生かして、道の駅の管理運

営だけでなく「ちくせい若者支援便」事業などにも携わっており、将来的には、道の駅発着ツアーの造成やオンラインショップなど、多様な形態で観光振興・物産振興などに貢献したいと意欲を見せてくれています。

佐藤 道の駅「阿蘇」を運営しているのは開業以前から、阿蘇市を一つの博物館として位置付け、文化、自然など豊かな地域資源を生かしながら、地域振興を図ってきたNPO法人「ASO田園空間博物館」です。施設の管理運営にとどまらず、より広い視野で自らがまちづくりや観光振興、情報発信に携わることで、市全体の活性化に大いに貢献してくれています。阿蘇市としても、非常に頼もしい存在です。

日置 郡上市では旧町村時代から、道の駅を開設する際には、それぞれ第三セクターを立ち上げ、運営の管理委託を行ってきた歴史があります。道の駅「古今伝授の里やまと」もその一つですが、この指定管理者は「古今伝授の里フィールドミュージアム」のレストラン「もちどり」や「やまと温泉やすらぎ館」など、周辺施設の管理も担っている「郡上大和総合開発株式会社」です。企画運営の能力の高さに加えて、さまざまな関連事業に一体的に携わることで、地域経済の活性化や雇用にも大いに貢献してくれています。

防災機能の向上に向けて

河井 近年、道の駅の新たな機能として注目されているのが、防災機能です。地域の防災拠点として、どのような取り組みを進めていますか。

須藤 道の駅「グランテラス筑西」は昭和61年、



道の駅「阿蘇」内の「総合案内所」では、スタッフが外国人観光客に多言語で情報を提供(阿蘇市)

台風10号を原因とする水害が発生し、大きな被害をもたらした小貝川に近いエリアに立地しています。そこで、防災対策の一環として、周囲の国道よりも60cmほどかさ上げしてから道の駅を建設しました。また、敷地内の駐車場は360台もの車両を収容できる大規模なものです。こうした特性を生かして、今年の2月には、市、道の駅、常陸河川国道事務所との間で協定を結び、災害が発生した際には、後方支援活動の拠点として活用されることが決まりました。

山田 防災対策は市政の中でも大きな柱です。道の駅「めぐみ白山」でも、災害時の拠点として対応できるよう、自家発電機や衛星電話、マンホール型トイレ、防災かまどベンチなど、さ

さまざまな防災設備を整備しました。また、災害発生時には道路利用者や周辺住民の避難所として活用されることを前提に、水や非常食などの備蓄も行っています。

日置 道の駅「古今伝授の里やまと」でも、防災備蓄倉庫や電力確保のための太陽光発電装置を設けるなど、防災への備えに力を入れていきます。また、一昨年9月に集中豪雨が発生した際には、大規模な停電の発生により長期間にわたって自宅のお風呂に入れない住民がいたことから、道の駅に隣接した「やまと温泉やすらぎ館」で温泉の無料開放を実施するなど、被災者支援の取り組みも行いました。

佐藤 災害はいつでも発生するかわかりませんが、自動車で移動しているときに、見知らぬ土地で被災する可能性もあります。そうした中で大きな役割を果たすのが道の駅です。

実際、阿蘇市は平成28年熊本地震によって多大な被害を受けましたが、道の駅「阿蘇」では、地震直後から車中泊の被災者の受け入れや、物資が不足した避難所への商品提供などの支援活動を行いました。また、他県からの消防救助班の結集拠点として大きな役割を果たしました。



河井 孝仁
東海大学文化社会学部広報メディア学科教授

さらに、阿蘇周辺の道路情報を独自に住民やドライバーから聞き取り、観光マップに落とし込んで、住民や復旧支援に向かうドライバーに提供する活動も行いました。

持続可能な道の駅へ

河井 最後に今後の展望をお聞かせください。

佐藤 市内にある二つの道の駅は住民自身も出資した団体が管理運営を行っています。持続可能な道の駅の在り方を考えると、今後行政があまり中に入らずに、自主的な運営を続けていくことが肝要だと思います。コロナ後は、インバウンドを含めて、また多くの観光客でにぎわうでしょう。これまで以上に充実したおもてなしができるよう、取り組んでもらいたいですね。

日置 郡上市には1990年代に開業した道の駅が多く、一部の施設では老朽化問題が発生しているため、施設の改修なども進めていかなければいけません。また、道の駅に物産品を納入する生産者の高齢化も進んでいますから、ご当地商品の充実に向けて、農業振興にも努めていきたいと思っています。

須藤 筑西市でも農業生産者の高齢化が進んでおり、農産物の納入が生産者にとって大きな負担になっています。道の駅の持続可能性を考えると大きな課題です。今後は道の駅の方から生産者のもとに集荷に訪れるなどの対策も考えていきたいですね。また、最近新たな試みとして、畑で採れた農産物をロボットに載せ、道の駅に届ける実証実験なども進めています。

山田 SDGs 未来都市の認定を受けた白山市では、金沢星稜大学との包括連携協定の一環と

して、学生の皆さんに道の駅の付加価値向上に向けた活動に協力してもらっています。これまでに、学生の皆さんは道の駅「めぐみ白山」をフィールドに、ポップの作成を通じて地元産の商品をSDGsと関連付けて紹介したり、来場者を対象にSDGsの認知度調査を実施するなど、各種取り組みを進めてきました。これからも学生の皆さんをはじめ、多様な意見を取り入れて、持続可能で、魅力ある道の駅の実現に、努めていきたいですね。

河井 各市長のお話をお聞きして、私自身も大変勉強になりました。設置するエリアの特性も見ながら、どのようなコンセプトを軸に、道の駅を開設するのか。さらに、地域活性化



の実現に向けて、いかに企画運営能力の高い指定管理者に事業を委託するのか。非常に大きな問題であることがよく分かりました。

今後さまざまな地域の主体と手を組みながら、より魅力的な道の駅の形成に向けてご努力いただきます。本日はどうもありがとうございました。

(令和3年7月13日、WEB会議形式にて開催)
本コーナーは隔月掲載となります。次回は11月号に掲載予定です。

全世代が生き生き暮らすSDGsの近未来!! 市民総働で実現〈誰一人取り残さないまちづくり〉

地域資源の活用で目指す 活性化への新風

特定地域における「自然環境と人間の営み」が、時代を超え、どのように関係し合ってきたのかを全方位から検証し、その結果、地域に育まれた特徴的な歴史、文化、経済、生活様式などの森羅万象を総合的に考察する『地理学』的観点から見ると、安中市は非常に「多様性に満ちた都市」だ。その地理学的多様性は、安中市が現在持つ個性的な地域資源の数々から十分にかがいが知ることができる。

現安中市は平成18(2006)年3月18日、旧安中市と旧碓氷郡松井田町との合併により誕生し、今年で15年の節目を迎えた。合併後の安中市の自然環境および地勢的特徴は、碓氷峠(旧松井田町)の存在が象徴している。標高1200mに位置する碓氷峠は、長野県(軽井沢町)との県境であり、中央分水嶺とも

なっている。碓氷峠に降った雨は日本海側(長野県側・信濃川水系)と太平洋側(群馬県側・利根川水系)に分かれ、海まで流れていくのだ。

碓氷峠は神奈川県側の箱根峠と共に、古来、都のある西国側から見ると関東(坂東)への入口とされた。江戸時代には、東海道の箱根関所と同様、中山道に碓氷関所が設けられ、江戸城のある関東防御の重要な前線拠点ともなった。

中山道随一の難所・碓氷峠と碓氷関所の存在は、峠を隔てて中山道の群馬県側に位置する旧坂本宿(現安中市、江戸から17番目の宿場)と、長野県側に位置する旧軽井沢宿(江戸から18番目の宿場)の成立要因ともなった。江戸方面へ向かう人々や西国方面に向かう人々の多くは、難所・碓氷峠の手前の宿場で休むか、峠を越えた向こう側の宿場で休むのが通例だったからだ。

現安中市域には旧松井田宿(江戸から16番

目の宿場)、旧安中宿(同15番目の宿場)、旧板鼻宿(同14番目の宿場)の旧跡もあり、旧中山道(現国道18号線)沿いに往時の面影を残す集落を形成している。

旧中山道69宿のうち、最も多くの宿場跡を現在有する都市は塩尻市(長野県)の五宿、次いで多いのが安中市と佐久市(長野県)の四宿だ。安中市の四宿のうち碓氷峠に最も近い旧坂本宿では、景観整備(地域活力基盤創造交付金による道路・景観再整備など)が平成24(2012)年に竣工。平成29(2017)



もてきひでこ
茂木英子
安中市市長



「入り鉄砲に出女」が特に厳しく規制された中山道の碓氷関所跡

年「土木学会デザイン賞」で奨励賞を受賞するなど、観光資源としての付加価値を高めている。

安中市ではさらに今年3月、「歴史の道中山道碓氷峠越整備基本計画」を策定。旧中山道・碓氷峠周辺約8kmの区間内（安中市松井田地区（軽井沢町）に遺る文化遺産の活用を図り、同エリアの国史跡指定を令和6（2024）年度までに目指している。旧中山道・碓氷峠周辺約8kmの道筋は、旧安中藩が藩士鍛錬のため



「安政遠足」がルーツの人気イベント「安政遠足 侍マラソン大会」(スタート地点)

に実施し、日本最古のマラソンともされる「安政遠足」にちなむ安中市の人気イベント、《安政遠足 侍マラソン大会》のコースの一部でもある。

安中市にはその他、日本の近代化（殖産興業）に大きな貢献を果たした《旧碓氷峠鉄道施設》（詳細は後述）や、官営《旧富岡製糸場》（世界遺産）と連携し、明治・大正・昭和の日本のシルク産業（養蚕・製糸）をリードした群馬の民間組合製糸《碓氷社》にまつわる遺構（旧碓氷社本社事務所など）もある。安中市の製糸業は今も健在だ。民間組合製糸・旧碓氷社の衣鉢を継ぐ存在ともいえる《碓氷製糸株式会社》（旧碓氷製糸農業協同組合）が現在、国



産糸の6割（令和2／2020年）を生産しているのだ。この重要な事実は意外に知られていない。

「実は以前の安中市は、自らが持つそうした地域資源の有効活用が進まず、新たな地域の魅力を創出することもできず、結果として人口流出や地域経済の停滞に歯止めをかけられずにいました。」

もともと地域活性化をテーマに市民活動をしてきた私が安中市議（4期）、群馬県議（2期途中）を経た後に市長選に出ることを決意したのも、そうした安中の現状に歯がゆさを感じていたからです。

同時に、高齢化や人口減少が進む安中の現状を変えるには、老若男女が元気に生き生き暮らせるまちづくりや、人口流出を抑制し、逆に外からこちらに来ていただけるまちづくりを今こそ実践していかなければ、大変なこ



水路なども含め、往時の宿場町に近付け再整備された旧坂本宿



旧碓氷線の電化を推進した縁の下の力持ち「旧丸山変電所(国指定重要文化財)」



国産生糸の6割を今も生産している碓氷製糸株式会社

とになるという強い危機感がありました」

平成26(2014)年4月23日、合併後2人目の市長に就任した茂木英子安中市長(2期目)は、その言葉通り、就任8年目の現在に至るまで、群馬県初の女性市長ならではのきめ細かな着眼点による施策・事業の展開を通じて、安中市政に新風を巻き起こしている。

明治の日本の発展と共に 歩んだ近代化・産業遺産群

「地域資源を有効活用し、地域の魅力を創出していくには、安中市のポテンシャルとしての多彩な地域資源の存在を、まず市民に再認識していただく必要があります。同時に市

外の人々にも、その魅力を幅広く発信しなければなりません。

私が安中市政のメインテーマとしているのは《市民総働のまちづくり》と《誰一人取り残さないまちづくり》です。最終的にそれを実現するためにも、市民の皆さまには地域への愛着を深め、《総働》の精神で行政と手を携えつつ、自分たちの手で地域の魅力を再創出していかうとする機運を醸成していただきたい。同じことは市職員、安中市を拠点とする事業者や団体などの方々にもいえます。

地元にはとても貴重な地域資源がたくさんあるということを、安中市に関係する全ての皆さまに改めて知っていただくには、その魅力に引き付けられ、外から来られるたくさんの観

光客に評価していただき、中には移住・定住をしていただける方も出てくるというような《流れ》を、自ら創出していくことも重要です。

かつて四つの宿場町を抱えていた安中は外部との交流が盛んな地域でした。地域が持つそのDNAは今も生きています。市民参加の各種事業やイベントの実施、観光振興のためのボランティアガイドの育成などを通じて、安中市の魅力を総働で発信することで、そのDNAをも再生していければと考えております(茂木市長)

くしくも茂木市長の就任から3週間ほど前の平成26年4月1日には、隣接する富岡市・軽井沢町と安中市の2市1町が「観光連携協議会」を発足していた。そして、観光連携協議会が2市1町に共通する魅力として、最初に発信しようとしていたのは「明治の産業遺産と近代化遺産」(富岡市の旧富岡製糸場、安中市の旧碓氷峠鉄道施設、軽井沢町の旧三笠ホテル)だった。

広域連携によるこうした地域資源の積極的発信は、就任したばかりの茂木市長の方針とも合致していた。そこで行政による発信活動だけでなく、民間(市民や事業者)との連携による情報発信も必要とする考えから、茂木市長は地域DMO「一般社団法人安中市観光機構(以下、安中市観光機構)」の設立を企画。平成29年4月に立ち上げ、2市1町による観光連携協議会の傘下で主にイベントの企画や情報発信を担わせている。

安中市

市 政 ル ポ

(群馬県)



アプトの道のハイライト「めがね橋（国指定重要文化財）」は川底からの高さ31m!!



明治11（1878）年に設立された組合製糸（明治17／1884年から碓氷社）に始まるシルク産業の遺構も、近代化遺産としては非常に貴重だが、旧碓氷峠鉄道施設の遺構はより充実している。

「旧碓氷峠鉄道施設とは、明治26（1893）年4月に開通し、昭和38（1963）年に廃止された「横川～軽井沢間」の旧碓氷線11・2kmの区間にまつわる鉄道施設群を指します。中

山道最大の難所・碓氷峠に鉄道を敷設した形の旧碓氷線（現在、安中市域の旧横川駅～旧熊ノ平駅間の廃線跡が、遊歩道・アプトの道として整備されている）は、最大傾斜が国内最大級の66・7パーミル（1000m進むごとに標高が66・7m上がる、または下がる）とされており、わずかに約11kmの区間に隧道26カ所、橋梁18カ所を数えるという日本鉄道史上でもまれに見る難工事でした」（茂木市長）

初期の運行列車はSLだが、この急傾斜を上り下りするために採られたのがアプト式（レール間に刻みを付けたラックレールを敷き、機関車にも同様の刻みの歯車を付け、噛み合わせながら進む方式）だ。旧碓氷線は明治45（1912）年、アプト式のまま全国の幹線鉄道で初の「電化」も実現。その際に建設した旧丸山変電所は、七つの橋梁や11カ所の隧道と共に国指定重要文化財となっている。通



国内外のハイカーに絶大な支持を受ける旧碓氷線の廃線跡「アプトの道」

常「旧碓氷峠鉄道施設」と表現する際は、それらの重要文化財を中心とする周辺一帯の環境も含む。そして安中市観光機構が平成30（2018）年10月から始めた、旧碓氷峠鉄道施設を巡る「廃線ウォーク」は、今年3月に「第25回ふるさとイベント大賞」で優秀賞を受賞するなど人気イベントとなっている。

みんなで地域を考え行動する 《市民総働のまちづくり》

「国が明治時代に、そうまでして碓氷峠に鉄道を敷いたり電化を急いだりしたのは、江戸時代の中山道の重要性和同様、碓氷峠が日本の近代化にも不可欠な交通結節点と捉えられていたことを意味しています。旧碓氷峠鉄道施設は同時に、碓氷峠の周辺エリアに開かれた旧宿場町をはじめ、現在の安中市に至るまで先人たちが切り開き、現代にまで続く地域の人々による厳しい自然環境との共生の歴史を、象徴的に物語る存在ともいえます。」

旧碓氷峠鉄道施設は廃線ウォークの人気コース（一部、前出・アプトの道）でもありますが、旧碓氷峠鉄道施設をはじめとする鉄道の歴史を、マニアもファミリーも楽しく学べる施設としては、平成9（1997）年に廃線となった信越本線の横川運転区跡地を活用し、平成11（1999）年に開園した《碓氷峠鉄道文化むら》があります。碓氷峠を走った電気機関車や特急あさまのほか、多数の鉄道



クラウドファンディングでよみがえったSLあぶとくん（碓氷峠鉄道文化むら）は全世代に人気



厳しい研修を受けて初めてできるEF63電気機関車の運転体験はマニア注目の（碓氷峠鉄道文化むら）



「碓氷峠鉄道文化むら」のメイン施設「あさま・鉄道展示館」

車両が展示されており、アプト式以降の時代から電気機関車として活躍したEF63形の運転体験、《SLあぶとくん》やミニSLなどの人気アトラクションもたくさん用意されています」（茂木市長）

《SLあぶとくん》は、国内でも貴重な、石炭を燃料に走る本格的なSLだ。開園以来の人気アトラクションだが、老朽化のため、昨年からの約1年半、運行を停止していた。復活のための修理関連費用は約1300万円。新型コロナウイルスの影響で臨時休園が相次いだため、その費用の捻出にも苦慮していた。この危機に際し、茂木市長が発案したのが「クラウドファンディング」による資金の調達だった。

「クラウドファンディングの利点は、資金

の調達ができる可能性だけではありません。

ネットを通じて公募することにより、全国の人々に《SLあぶとくん》のみならず《碓氷峠鉄道文化むら》の存在、さらには文化財としての《旧碓氷峠鉄道施設》や、安中市の存在自体もアピールできる可能性があります。このアイデアについては、実は『無理でしょう』という声が多かったのですが、実際にやってみたら、おかげさまで全国から800人以上の支援があり、総額も1300万円に達しました」（茂木市長）

かくして今年7月4日の日曜日（取材は6月30日）に《SLあぶとくん》は復活し、子どもたちの大歓声に迎えられたのだった。

茂木市長は群馬県初の女性市長として「安

中市政に新風」を起こしてきたと先に書いた。前出・安中市観光機構の立ち上げや「廃線ウォーク」その他の実践などと共に、このクラウドファンディングの実行と成功も、そうした「新風」の事例の一つだ。

さらに今夏、《碓氷峠鉄道文化むら》では新企画のオートキャンプを実施する予定で、そのイベント企画を担当したのは《碓氷峠鉄道文化むら》を10倍楽しむ会》のメンバーだった。

「この企画は閉園後の夜間に、鉄道展示施設の前にテントを張ってキャンプしたり、アウトドアクッキングしたりするという楽しい催しです。《碓氷峠鉄道文化むら》を10倍楽しむ会》は、私が市長就任後の割と早い時期に発案したもので、民間の視点から碓氷峠鉄道文化むらを盛り上げていこうという趣旨の会です。官民連携で入園者減少に歯止めをかける目的の下、昨年1月に発会式を迎えたばかりですが、次々と新企画を打ち出しています」（茂木市長）

《碓氷峠鉄道文化むら》を10倍楽しむ会》によるこうした新企画は「何よりも碓氷峠鉄道文化むらの職員たちのモチベーションを刺激しています」と茂木市長。茂木市長が初の女性市長として「安中市政にもたらしている新風」は、まさにこうした自らの市政のテーマ、官・民・事業者・団体などがみんな地域を考え、行動する《市民総働のまちづくり》に根差した案件に多く見られるように思われる。



高齢者や障害者を支援する「ちいき生活応援隊」の活動



車いすでも乗れる乗合タクシーも「誰一人取り残さないまちづくり」の一環



多世代交流型子育て拠点施設「あんなかスマイルパーク」の利用対象者は全世代

コロナ禍でより一層輝く 《誰一人取り残さないまちづくり》

同様の自発的動きは市民の側にも浸透しつつあり、市民活動を後押しする支援事業も多彩に展開されている。例えば、まちづくりに専門知識や一芸的な能力を発揮できる人を登録する人材バンクの設置、子ども食堂など交流の場への創設支援、地域住民を中心に高齢者や障害者などの見守り活動等を行う《ちいき生活応援隊》への支援などだ。

「中でも私が重視しているのは、そうした活動の全てに、なるべく『多世代交流』の要素を持たせたいということです。これは私の安中市政におけるもう一つのメインテーマ《誰一人取り残さないまちづくり》にも通底して

くる重大な要素です。どちらも鍵となるのは『人と人とのつながり』です。とりわけ、赤ちゃんからお年寄りまでの多世代による交流こそは、コミュニティにおける持続可能な未来の基本。ひいてはSDGsのまちづくりの基盤と考えます。

今年4月にオープンした多世代交流型の子育て拠点施設《あんなかスマイルパーク》は、この『人と人とのつながり』を育む拠点であり、世代を超えて互いに育ち合う拠点にしていきたい。同時に誰もが、気楽に人とのつながりを育むことができる第一歩になれるような、そんな施設にしていきたいと考えております」(茂木市長)

《誰一人取り残さないまちづくり》の観点からは、今年4月1日からスタートしたLGB TQカップルを公認する《安中市パートナー

シップ宣誓制度》も、今後の推移が注目される。

「パートナーシップ宣誓制度の導入は、群馬県内の市町村では大泉町、渋川市に次いで3番目になります。私が目指す《誰一人取り残さないまちづくり》は、LGBTQカップルだけでなく、外国人居住者や、何らかの理由で引きこもり生活をせざるを得ない人々など、旧来の制度のはざまではなかなか声を上げることができずに苦しんでいた人々も含め、安中市に住んでくださっている市民の誰をも、決して独りぼっちにさせたくないという気持ちから掲げた取り組み目標です。

そして、もう一つの目標である《市民総働のまちづくり》の市民とは、安中市を構成するあらゆる立場の人という意味であり、そこにはいろいろな意味でのマイノリティも当然含まれてきます。私にとっては、何の

不思議もないことなのです」

(茂木市長)

新型コロナウイルス禍に揺れる昨今、世は何かと分断化が進みつつあるかのような殺伐たる様相が目立つ。それだけに、より一層、茂木市長が目標とし、たゆまず実践する《誰一人取り残さない市民総働のまちづくり》というテーマは、優しく胸に沁み入ってくる。

(取材・文＝遠藤隆／取材日＝令和3年6月30日)

陸海空そろった市の船頭として

あさくち
浅口市長(岡山県)

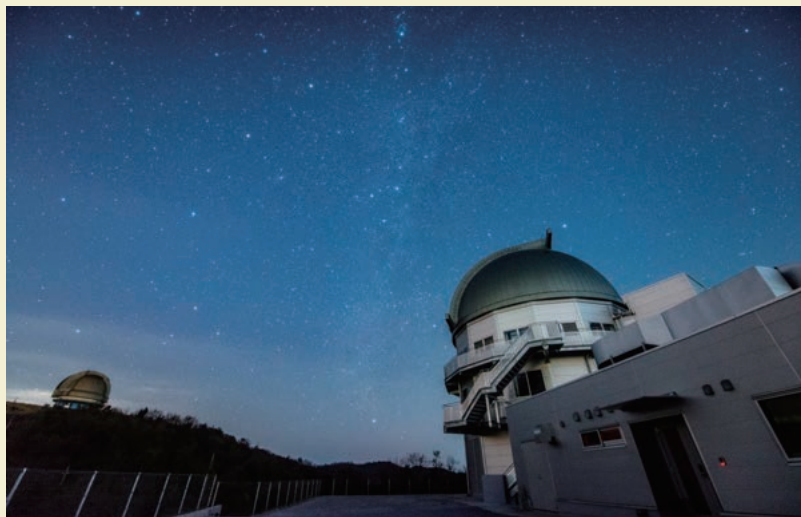
くりやまやすひこ
栗山康彦



日本一と宇宙一

晴れの国、岡山県。その中でも最も天候に恵まれているのがここ、浅口市です。県内一面積の狭い市で、1時間もあれば市内をぐるっと一周できてしまいます。

雨が少ないこと、そしておいしい空気ときれいな山水により、「手延べ麺」が特産品！手延べうどんの生産量はなんと日本一です。のど越しとコシを同時に楽しむことができる逸品で、本市の麺を食べるとほかの麺では物足りなくなってしまう！と



せいめい望遠鏡(右)の設置場所は星の観測地として最適



筆者の名刺「てんもんくん・てんもんちゃん」(左)と「せいめいくん」(右)

かたどった名刺です。陰陽師で有名な安倍晴明も浅口の星を使って吉凶を占っていたようですが、残念ながら私は占いには疎く、名刺を相手にお渡しした時の反応が良ければうれしいなと思う単純な面が無きしもあらず。

心配になるほど、自慢のおいしさです。

また、空気も澄んでいるため、星の観測地としても最適です。皆さんは「せいめい望遠鏡」をご存じでしょうか。口径3.8mと東アジア最大にして、日本初・世界初の技術を集めた、まさに宇宙一の望遠鏡が、平成30年に本市に設置されました。10km先の5円玉の穴を射抜き続けるほどの精度で、はるかかなたの宇宙の謎を解き明かします。その他にも、日本最大級の大きさを誇る188cm反射望遠鏡や、これらに隣接する岡山天文博物館などの天文施設もお楽しみいただけます。

さて、そんな天文のまちの私の名刺は、同博物館のマスクットキャラクター「せいめいくん」「てんもんくん・てんもんちゃん」をかたどった名刺です。

海の恵み

瀬戸内海に面した本市では漁業も盛んです。特にかきは、市内外から人気を集めています。かきといえば、県内では日生(備前市日生町)や、お隣の広島県など有名なですが、本市のかきは、身が大きく甘みがたっぷり詰まった知る人ぞ知る名産品で、プロの料理人の方からも絶賛いただいています！ 昨年はコロナ禍のため中止しましたが、毎年開催している「よりしまかきの祭典」や、地元漁協主催の「よりしまかき祭り」にも多くの来場者にお越しいただいております。



地元漁協主催の「よりしまかき祭り」



筆者と愛犬たち

身体づくり

岡山県議会議員を務めたのち、生まれ故郷の浅口郡鴨方町

ところで、海と共に育ったと言っても過言ではない私は、誰からも「釣りバカ」と言われます。釣りは釣りでも、私が好きなのは鯛釣り。自ら操舵し沖へ出て、竿を握りしめ、鯛を釣り上げることがライフワークの一つです。夜明け前から出発し、さばいて保存するところまでが私の仕事であり、残りは妻に調理を任せます。なかなかまとまった時間がとれない上、コロナ禍では、海の上とはいえ自粛せざるを得ない状況です。ここ最近は陸の上で過ごしていますが…。



筆者の朝食。黒にんにく（左下）も欠かさない

（現・浅口市鴨方町）の合併に伴い浅口市長に立候補しましたが、僅差で敗れてしまいました。その後、平成22年に当選し、以降3期11年、市長として日々、本市と共に成長を続けていると信じています。そんな私の朝は、5時30分の愛犬の散歩から始まります。「健康には1日1万歩」とよく耳にされるとありますが、私は朝の散歩で8〜9000歩を歩いています。最近では愛犬が2匹に増えて、楽しみも2倍となりました。散歩後には丁寧にブラッシングをしてあげます。

の基本です。

さて、先ほどご紹介した「黒にんにく」は、私自身の手で何日もかけて熟成させた手作りの黒にんにくです。職員や初めて食べる方からも評判が良いので、手料理のおはこと言っているかもしれません。冷え性に悩ん

朝一番の幸せな時間を過ごしたのちに朝食です。白米、汁物、サラダのほか、ステーキ、納豆、黒酢、黒にんにく、青汁、フルーツ、ヨーグルト。しっかり運動して、しつかり食べる。私の身体づくり

でいた妻も、これを食べ始めたことで冬でも素足で寝られるほど手足がポカポカになったようです。私はといえば、昨年末で66歳を迎えましたが、年々お酒に強くなってきました。以前はコップ1杯のビールでほろ酔いでしたが、今ではビールのほか、焼酎、日本酒などに舌鼓を打つ毎日です。もちろん休肝日を設けていますよ。酒といえば、本市は酒どころとしても人気であり、甘くておいしい日本酒はふるさと納税の返礼品にも指定していますので、ぜひ召し上がってみてください。

「政治の課題と解決策は現場にある」をモットーに、ほとんど毎週末、市内地区の会合・イベントへ出席したり、関係団体などとの座談会を開いたりしながら、私自身が現場の生の声を聞いてきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、めっきりと減ってしまいました。

効率的な行政運営、IT・AI化などが求められています。社会の基本構成は「人」であり、だからこそ、答えは現場（人）にあるのです。

現在本市は、第2次浅口市総合計画後期基本計画策定の真っただ中にあります。まちづくりには明確な手順や方法はありませんが、さまざまな声を拾い、反映し、職員、関係団体、市民が丸となって浅口市づくりに励む、そんな環境づくりの船長として、荒波にも負けずに取り組んでまいります。

わが

「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう 人の輪 小金井市」の実現に向けて

ほどよく都会。
ほどよく田舎。

小金井市は東京都のほぼ中央、武蔵野台地の南西部にあり、都心から約25km西方に位置しています。約4km四方と入り組みが少なくコンパクトな地形で、大きな都立公園や玉川上水・野川に囲まれ、水とみどりに恵まれており、都会の利便性

と自然の豊かさを併せ持つまちです。小金井の地名の由来は「黄金に値する豊富な水が出る」ことから、「黄金井」が転じて「小金井」になったと言われています。また、国の名勝に指定された玉川上水沿いの桜並木は花見の名所と知られ、本市のシンボルとして市章にも取り入れられています。また、市内には多くの大学などがあり、文教都市としても親しまれています。本市の人口は約12万と決して多



湧水と美しい自然に恵まれ、市民の憩いの場にもなっている野川周辺



武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業。高層部は多世代に対応した都市型住宅が、低層部は商業施設「SOCOLA武蔵小金井クロス」が令和2年にオープンしにぎわいを見せている

くはありませんが、人口の増加傾向が続いている数少ない自治体の一つです。「東京都の統計」によりますと、令和2年度の人口増加率は都内で1位となりました。「住みやすい」「住み続けたい」と思う市民の割合を増加させることを基本目標として掲げ、地域の中央に位置するJ・R中央線駅周辺の再開発や区画整理によるまちのにぎわいの創出、子育て環境の充実のほか、令和2年度には小金井市パートナーシップ宣誓制度を開始するなど、市民の「しあわせ」の増進に努めています。



小金井市パートナーシップ宣誓制度の手引き

子どもが子どもらしく、
のびのびと育つまちづくり

子どもたちが元気に育ち、笑顔があふれるまちであり続けるためには、安心して出産・子育てができる切れ目のない支援や環境整備が欠かせません。特に課題であった待機児童対策については、過去5年間で認可保育所の定員数を約1.7倍に増やし、本年4月1日現在の待機児童数は、41人（速報値）となりました。まち全体の総合力による、子育て・子育て・教育環境の向上、「子育て環境日本一」を目指すことにより、活力のあるまちづくり、住民福祉の増進、そして持続可能なまちづくりへとつながっていくと考えています。

新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種の取り組み

市民の暮らしをしつかりと支え、早期の安定化につなげるためには、接種を希望する方への安全で迅速なワクチン接種が極めて重



本年7月から設置した市の大規模接種会場

要であり、最大の経済支援、住民福祉の向上に直結するものとの認識です。ワクチン接種を本市における最優先事業と位置付け、希望するより多くの方により早く接種ができるよう、4月下旬に65歳以上の高齢者の方々の予約を開始し、5月初旬から接種を進めてまいりました。

本市には大病院はなく、大きな会場での集団接種も見込めなかったことから、短期間で大量の接種ができるかが大きな課題となっていました。市医師会の皆さまとの緊密な連携により、現在まで全体の8割以上をかかりつけ医など、まちの診療所などでの接種をお願いすることにより、着実な接種体制を整えることができました。医師会などの皆さまには大変なご尽力をいただき、特に多くの高齢者の皆さまが、かかりつけ医で安心して接種できたことは、円滑に接種を進める上で、大きなメリットがあったと考えています。

加えて、JR武蔵小金井駅の駅前で7

月から開始した市の大規模接種では、市医師会、市薬剤師会、市訪問看護連絡会を含む看護師の方々の全面的な協力をいただくことで、約2カ月間、武田薬品工業・モデルナ社ワクチンによる接種を実現できました。

コロナ禍という経験のない状況の中、安全で安心な暮らしを取り戻すために手を取り合い、「チーム」として取り組むことは、まさに「私たち」が目指している姿そのものであり、今後のまちづくりの上でも非常に大きな手応えを感じています。

新しい将来像の実現に向けて

現在、本市の最上位計画である小金井市基本構想について、新たな計画の策定を進めているところです。人口は微増傾向であるものの、10年後には人口はピークを迎え減少に転じる推計もあり、短期的には学校の教室不足や学童保育所の不足、長期的には公共施設などの老朽化といった課題も顕在化してきています。また、最重要課題である新庁舎及び（仮称）新福祉会館の複合施設建設の着実な推進

や、自治体DXへの対応など、新型コロナウイルス感染症を契機とした新たな変革も求められます。こうした厳しい状況の中でも、将来を見据え、市民の「しあわせ」の増進を図るためには、市民参加と協働によって、共に創造していくまちづくりを進めていかなければなりません。市の10年後の将来像「いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市」の実現に向け、行政だけでなく市

プロフィール

- ◆ 面積 11・30 km²
- ◆ 人口 12万4521人
- ◆ 世帯数 6万2426世帯

〔将来都市像〕いかそうみどり 増やそう笑顔 つなごう人の輪 小金井市

〔まちの特徴〕利便性の高い都会的要素と、安らぎを感じる田舎的要素がほどよく共存したまち

〔特産品〕ルバーブ、栗、江戸東京野菜



小金井市長
西岡真一郎



〔観光〕小金井公園、滄浪泉園、はけの森美術館、名勝小金井（サクラ）、江戸東京たてもの園、浴恩館公園

〔イベント〕小金井桜まつり、こがねい市民活動まつり、小金井阿波おどり、こがねい産業祭り



夏の風物詩となっている小金井阿波おどり（令和2、3年は中止）。開催は40回を超え、長い歴史を持つ

民の皆さまと共に、「選ばれるまち」を目指してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「水・ひと・まちが輝き みんなの笑顔を
未来へつなぐまち」の実現に向けて豊かな水と古い歴史と
文化が息づく、
水とみどり豊かなまち大阪狭山市は、大阪平野の東南
部に位置し、市内を縦貫している
南海電気鉄道高野線の三つの駅があります。大阪
市中心部へは約
25分でアクセス
でき、便利で住
みやすいベッド

タウンとして親しまれています。

雨が比較的少ないこの地方で
は、農業に必要な水を確保するた
めに、古代からたくさんのため池
が造られてきました。市内に数あ
るため池の中で、市のほぼ中心部
に位置し最も広い面積を誇ってい
るのが、市のシンボルでもありま
す「狭山池」です。築造は7世紀
前半の飛鳥時代までさかのぼり、
1400年以上の長い歴史を有し
ます。現存するものとしては国内最古のダム式ため池で、「古事記」
や「日本書紀」にもその名が登場
し、平成27年には国の史跡に指定
されました。狭山池の周囲には、「市の木」
である桜の木が約1300本植
えられ、多くの人が毎年お花見に
訪れるとともに、毎年ゴールデン
ウィークの時期に開催される狭山
池まつりでは、市内外から延べ
4万人以上もの人出があります。
安藤忠雄氏が設計した狭山池博物
館が隣接されていることもあり、
狭山池は国内外から人が集まる
まちのにぎわいの拠点となってい
ます。水とみどりの
ネットワーク構想令和2年度に策定しました「大
阪狭山市水とみどりのネットワー

本市のシンボルである狭山池



狭山池北堤の桜並木



みどり豊かなあまの街道

ク構想」では、狭山池を中心とし
た豊かな水とみどりを一体的な空
間として活用することで、市民
の皆さまに親しまれるみどり環境
の創出を目的としています。特
に、狭山池周辺エリアを重点アク
ションエリアと位置付け、令和2
年度から令和5年度の4年間に
かけて、公民連携の手法を用いて狭
山池に隣接する副池オアシス公園
のリニューアルを進めています。
民間のノウハウを生かしながら、
憩いとにぎわいにつながるカフェ
の誘致など、来訪者や市民の皆さ

まが日常的に憩い、遊び、過ごし
たくなるような、新たなエントラ
ンス空間の形成を目指します。

また、歩行者目線のウォークア
ブルな空間の形成の一環として、狭
山池橋下にアンダーパスを整備
し、府道によって分断されていた
狭山池公園入り口と緑道を立体交
差によって接続することで、歩行
者が安全に狭山池へアクセスでき
るようになりました。今後も、市
民の皆さまが居心地良く、歩きた
くなるような歩行者空間の整備・
改修を進めてまいります。

子育てや子どもの 教育環境の充実

保護者同士が気軽に集まって相
互に交流を図り、楽しんで子育て
ができるよう、平成31年に本市2
カ所目となる子育て支援・世代間
交流センター「UPっふ」がオー
プンしました。子育て支援の拠点
のみならず世代間交流の場とし
て、市民の皆さまに親しまれてお
り、館内では子どもたちのにぎや
かな声が響いています。さらに、
子育て世帯向けに配信している携
帯端末用の「大阪狭山市子育て情
報アプリ」は、手当や助成、医療

情報など子育て情報が即座に取得
できるのみならず、予防接種のス
ケジュール管理機能があり、子育
てに便利なツールとして活用して
いただくことを期待しています。
また、令和2年度に、7校ある
小学校のうち1校をモデル校とし
て、学校運営協議会を設置しまし
た。学校運営に地域の声を積極的
に生かした特色のある学校づくり
を目指し、将来的には市内の全小
中学校への設置を考えています。

みんなでつくる おおさかさやま

本年は、10年間にわたる長期的
なまちづくりの指針である第5次
大阪狭山市総合計画がスタートを



甘くておいしい大野ぶどう

迎え、さまざまな世代がつな
がり、全ての人の笑顔があふれ、そ
の笑顔が未来へつながっていくま
ちをイメージし、「水・ひと・まち
が輝き みんなの笑顔を未来へつ
なぐまち」を新たなまちの将来像
として掲げています。

新型コロナウイルス感染症の猛
威は止まらず、いまだ厳しい状況
が続いていますが、この状況を乗
り越えるにはみんなで一丸となっ
て立ち向かっていかなければなり
ません。ポストコロナを見据え、
「みんなでつくるおおさかさやま」
を合言葉に、市民、事業者や大学
など市に関係する多様な主体と手
をつなぎ、地域を挙げて魅力と活
力あふれるまちづくりに真摯に取
り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 11・92 km²
- ◆ 人口 5万8536人
- ◆ 世帯数 2万6089世帯

〔将来都市像〕水・ひと・まちが輝き
みんなの笑顔を未来へつなぐまち

〔まちの特徴〕日本最古のため池であ
る狭山池に代表される、豊かな水と古
い歴史と文化が息づく水とみどり豊か
なまち



大阪狭山市長
古川照人



〔特産品〕大野ぶどう
〔観光〕狭山池、狭山池博物館、市民
ふれあいの里、狭山池公園、あまの
街道
〔イベント〕狭山池まつり、桜まつり、
産業まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、
人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

ひとがにぎわい、育み、つながり、
魅力あふれるまち ゆくはし

自然と交通インフラを
生かしたまちづくり

福岡県の北東部に位置する行橋市は、周防灘の海やカルスト台地で有名な平尾台など、多様で豊かな自然と穏やかな気候に恵まれ、市のほぼ全域が平野部という大変暮らしやすい環境となっており、農業、漁業、自動車産業、電気工業などが盛んで、京築地域の中核都市として発展を続けています。平成28年には東九州自動車道が全線開通し、福岡市や別府市へ約1時間で訪れることができるようになり



大粒で磯の香り豊かな豊前海一粒かき

ました。また、北九州空港まで車で約20分、空港から東京までは約90分で到着することができ、など、広範囲な高速交通・交流拠点のまちとして発展の可能性が一層高まっております。

「教育(学び)」を
まちづくりの柱に

令和2年度、「第2次行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第1次に引き続き「教育(学び)」を大きな柱として、人口減少問題に取り組んでおります。これは、子どもたちにとって、より良い教育を受けることは、その後の人生を豊かにする可能性が高く、行橋市・日本・世界の次代を担う子どもたちへの教育に力を注ぐことは、われわれの使命の一つであると思っております。



タブレットを活用した授業

そのため、ICT環境整備やトイレの洋式化、教室の空調整備などの教育環境整備を全校で完了しているほか、全学年35人の少人数学級の実現やA・L・Tの配置なども推進し、生きる力を備えた子どもたちの育成のため、ハード・ソフト共に充実を図っております。また、本市の魅力である海岸線を生かした「ゆくはしシーサイド



長井浜公園ビーチで砂浜結婚式

「かき汁」が振る舞われ、大変人気のイベントとなっております。

令和2年度には、本市の海岸地域観光振興の拠点の一つとして、遠浅の海岸が続く長井浜公園を整備しました。県内有数のマリナークティビティを企画するほか、結婚式場として活用するなど、新たな交流の場としてまちの活性化を図っております。

さらに、多くの人が芸術に接し、また世界にむけて「行橋市」を「文



ビエンナーレ大賞作「末松謙澄 世界へ」

化芸術創造都市」として発信するために、2年ごとに「ゆくはし国際公募彫刻展」ゆくはしビエンナーレ」を開催しています。世界中から彫刻作品を公募し、大賞受賞者1名に賞金1000万円が贈られます。本年度3回目の作品テーマ「末松謙澄」は、行橋で生まれ育ち、政治・芸術・文化の分野において、日本が国際社会の中で近代国家としての立場を確立するための礎を築いた人物です。世界6カ国から32点の応募があり、大賞となった作品は、行橋駅のコンコースに設置され、多くの方がいつでも見て触れることができます。

また、この事業の一環として、

国際的に活躍している彫刻家を招待し、本市のまちなかに滞在し石の彫刻作品を公開制作していただく「行橋まちなかオブジェ・プロ

ジェクト」も開催しております。今までに、イタリアやエジプト、キューバなど世界各国から多くの彫刻家の方が参加し、子どもたちとの交流の機会を設けるなど、小さなまちから世界へつながる取り組みを進めております。そして、そこで創られた彫刻作品は、まちなかの店舗や市内の小中学校に設置し、市民の創造性を高めております。

行政サービスのデジタル化により市民サービスの向上を目指す

令和2年に発生した新型コロナウイルスの感染拡大の猛威は、日本のみならず世界の経済や社会へ多大な影響を及ぼし、非接触などの「新しい生活様式」が求められるようになりました。一方、少子高齢化の傾向は本市においても進んでおり、限られた人員や財源の中で行政運営を行うことが喫緊の課題となっています。

このような社会課題の解決方法の一つとしてデジタル化への対応が急速に求められたことから、本市では令和2年度に「行橋市行政サービスデジタル化基本計画」を

策定しました。「『もっと早く、もっと便利に』をデジタルの力で実現する」ことを基本理念に置き、12の目標施策を定め、本年度よりスピード感を持ってデジタル化に取り組んでおります。

具体的には、「行政手続きのオンライン化」「キャッシュレス決済」「マイナンバーを活用した行政サービスの構築」など、市民サービスの向上と行政事務の効率

化・高度化を目指しております。令和2年度は、デジタル化推進の大きなカギとなるマイナンバーカードを取得した市民に5000円の商品券を配布する事業を実施し、現在県内1位の交付率となっております。

これからも活力に満ちあふれ、着実に発展を続ける持続可能都市を目指し、さまざまな施策に取り組んでまいります。

プロフィール

- ◆ 面積 70・06 km²
- ◆ 人口 7万2907人
- ◆ 世帯数 3万3383世帯

〔将来都市像〕「魅力がいつばい 人が集まる パワフルゆくはし」

〔まちの特徴〕「穏やかな気候と自然に恵まれ、スポーツやアートの振興に取り組む魅力あふれるまち」

〔特産品〕イチジク、梨、桃、菜種、豊前海一粒かき、マテ貝、ガザミ、味噌だれおでん



行橋市長
田中 純



〔観光〕御所ヶ谷神籠石、馬ヶ岳城跡、守田義洲旧居、稲童1号掩体壕、旧百三十銀行行橋支店、今川千本桜
〔イベント〕行橋夏まつり「こすもつべ」、今井祇園祭、養島百手祭、ゆくはしシーサイドハーフマラソン、行橋別府100キロウォーク

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

しおじり
塩尻市 (長野県)

これぞ!
食の

イチオシ

いいワインは、
いいブドウから。
「塩尻ワイン」



推薦者



塩尻市産業振興事業部
観光課
かねこひろみつ
金子浩光さん

塩尻市は、古くから街道や鉄道と
いった、主要幹線が交わる交通の
要衝であり、美しく豊かな自然に
囲まれたまちです。

そんな本市の特産品であるワイン
は、桔梗ヶ原を代表とする、豊かな
大地から育まれる「高品質のブドウ」
を使用して造られており、世界的に
高い評価を受けています。

120年余りの歴史ある塩尻
ワインを、ぜひ、ご賞味ください。



面積	290.18km ²
人口	6万6,465人 (令和3年7月1日現在)
特産品	ブドウ、ワイン、地酒、そば、 山賊焼、レタス、漆器

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



国内で唯一、ホームにブドウ園がある塩尻駅

こおりやま

郡山市（福島県）

「誰一人取り残さない郡山」の 実現を目指して



〔仮称〕郡山市歴史情報・公文書館〕イメージ



郡山市長
しながわまさとし
品川萬里

郡山市は、全国の皆さまから寄せられたご支援により、着実に復興の歩みを進めてまいりました。この場をお借りし、心から御礼申し上げます。

こうした復旧・復興の記録を定量的・定性的に後世に伝え、さらなる強靱化と飛躍の糧とするとともに、災害の記録を含めた本市の貴重な歴史・文化遺産を保全・整備活用・情報発信し、次世代に継承するため、現在「（仮称）郡山市歴史情報・公文書館」の整備を進めています。

今後におきましても、震災の記憶を風化させることなく、そして、これまでの歩みを教訓として、日々刻々と状況が変化する事案に対しては「^{ぼっぼんそくげん}抜本塞源」の考えのもと、将来予見可能な課題については「バックキャスト思考」により政策を検証しながら、「積小為大」の方法論で、安全・安心な「誰一人取り残さない持続可能な郡山」を形成してまいります。

次号は岩手県釜石市です

市政

令和3年9月号

特集

閉店・撤退した施設・跡地をまちづくりに活用する

景気の低迷や大型商業施設の郊外出店、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、中心市街地に立地する商業施設の閉店・撤退が相次ぐ中、各地方自治体では遊休不動産を活用した市街地活性化策を推進しています。

特集では、学識者から中心市街地における遊休不動産の現状や大型店撤退跡地の利活用の状況、期待される地方自治体の役割などについてご寄稿いただきました。また、中心市街地の大型商業施設の跡地活用に向けて進めた市役所機能などの移転の取り組み、遊休不動産の有効活用を目的としたリノベーションまちづくり、公民連携で推進した百貨店跡地への中核施設整備事業など、都市自治体による遊休不動産の有効活用の取り組み事例を紹介します。

寄稿 1

中心市街地で遊休化する 事業用不動産の現況と対応

早稲田大学教育・総合科学学術院教授 箸本健二

寄稿 2

中心市街地における「跡地」の活用とまちづくり ～「選ばれる都市 新潟市」の実現に向けて～

新潟市長 中原八一

寄稿 3

中心市街地におけるヒト中心のまちづくり

沼津市長 頼重秀一

寄稿 4

既存ストックを活用した 中心市街地再生の取り組み

都城市長 池田宜永



中心市街地で遊休化する 事業用不動産の現況と対応

早稲田大学教育・総合科学学術院教授

はしもとけんじ
著本健二



遊休化する事業用不動産を 資源化する

近年、中心市街地の大型商業施設、あるいはオフィスの跡地問題が深刻化している。中心市街地で増える空きビルや空き店舗は、都市の経済活動と雇用を支えてきた事業用不動産の遊休化を意味しており、高度経済成長期から続いた経済的枠組みの疲弊を可視化した現象と言わねばならない。

事実、事業用不動産の遊休化は、人口減少や少子高齢化、オフィスの撤退や商業施設の郊外化、そして施設の老朽化や耐震補強の必要性など、さまざまな要因が関係して構造的に進行する。このため、中心市街地の遊休不動産の利活用を図る際には、資金調達から事業の持続性に至る事業のマネジメントにとどまらず、地域住民の生活を支える雇用の創出、都市計画との整合性、地権者の合意形成など、数多くの障壁も予想される。

その一方で、多くの都市が持続可能な新しい都市デザインを実現するためには、中心市

街地に相当な規模で存在する空き不動産の利活用を避けて通ることは困難である。この文脈から考えれば、中心市街地の空き不動産は、都市における潜在的資源と位置付け直すことも可能であろう。

本稿では、中心市街地で遊休化する事業用不動産の現況を把握し、特に影響が大きな大型店撤退跡地の利活用を概観するとともに、そこで期待される地方自治体の役割を整理したい。なお本稿では、大型店やオフィスの撤退跡地など、遊休化した事業用不動産を「空き不動産」と表記する。

中心市街地における 空き不動産の現況

まず、中心市街地における空き不動産の現況を概観したい。筆者らは、全国の地方都市中心市街地における空き不動産の現況を把握するため、平成26年5月に地方自治体へのアンケート調査を実施した(表1)。対象は、平成の大合併が本格化する以前の平成7年時点で人口2万人を超える地方自治体(その後の

合併自治体を含む)のうち、特別区・政令指定都市を除く847市町であり、このうち553市町から回答を得た(回収率65.3%)。

まず、空き不動産の増加傾向(表1①)を見ると、全体の47.4%に当たる262市町が「増加傾向にある」と回答している。都市の立地別では、三大都市圏都市(首都圏の1都6県、中京圏の4県、近畿圏の2府4県の計17都府県の市町)の45.7%に対して、地方都市(上記以外の30道県の市町)が49.1%とやや高いほか、人口10万人以上の地方都市(58.5%)が、同じ人口規模の三大都市圏都市(38.2%)よりも20ポイント以上高い点に特徴がある。

次に、「増加傾向にある」と回答した262市町を対象とした空き不動産の増加要因(表1②)では、「商業・サービス系テナントの減少」「核店舗の倒産・撤退・郊外移転」など、商業施設の撤退・移転に関する指摘が抜きんで高い。一方、「支店などオフィスのリストラ」については、支店・営業所が配置されやすい一定規模以上の地方都市で割合が高

表1 中心市街地における空き不動産の推移、増加要因および利活用の阻害要因

項 目	要 素	都市の立地区分				総 計	
		三大都市圏都市 (17 都府県)		地方都市 (30 道県都市)			
		実数	%	実数	%	実数	%
①「増加傾向にある」と回答した地方自治体 (分母は注参照)	人口 10 万人以上	42	38.2%	38	58.5%	80	45.7%
	人口 5 ～ 10 万人未満	51	52.6%	34	43.6%	85	48.6%
	人口 5 万人未満	36	48.0%	61	47.7%	97	47.8%
	計	129	45.7%	133	49.1%	262	47.4%
②空き不動産の増加要因 (分母は①で「増加傾向にある」と回答した262市町)	商業・サービス系テナントの減少	75	58.1%	72	54.1%	147	56.1%
	核店舗の倒産・撤退・郊外移転	71	55.0%	72	54.1%	143	54.6%
	支店などオフィスのリストラ	14	10.9%	20	15.0%	34	13.0%
	オフィスの市内移転	7	5.4%	13	9.8%	20	7.6%
	その他 (自由回答)	6	4.7%	12	9.0%	18	6.9%
	アスベストや耐震の問題	3	2.3%	3	2.3%	6	2.3%
	再開発事業等を進めるための立ち退き	1	0.8%	2	1.5%	3	1.1%
	計 (複数回答)	129	100.0%	133	100.0%	262	100.0%
	③空き不動産利活用の阻害要因 (分母は①で「増加傾向にある」と回答した262市町)	適切な参入事業者がない	36	27.9%	48	36.1%	84
建物の老朽化や耐震補強の必要性		27	20.9%	52	39.1%	79	30.2%
底地や建物の権利者間の合意形成が困難		33	25.6%	36	27.1%	69	26.3%
中心市街地の高い地代や家賃設定		20	15.5%	31	23.3%	51	19.5%
再開発事業を阻む事業採算性の低さ		18	14.0%	28	21.1%	46	17.6%
開発をめぐる自治体の財源不足		20	15.5%	20	15.0%	40	15.3%
計 (複数回答)		129	100.0%	133	100.0%	262	100.0%

注：都市の立地区別・人口規模別での回答数は次の通り。三大都市圏都市（計282）では、人口10万人以上110、人口5～10万人未満97、人口5万人未満75。地方都市（計271）では、人口10万人以上65、人口5～10万人未満78、人口5万人未満128（総計553）。

出典：著本健二・武者忠彦編『空き不動産問題から考える地方都市再生』pp.19-24、ナカニシヤ出版

く、とりわけ人口20万人以上の地方都市では33%に上った。また、空き不動産利活用の阻害要因（表1③）については、「適切な参入事業者がない」「建物の老朽化や耐震補強の必要性」「底地や建物の権利者間の合意形成が困難」など、潜在的な市場規模や建物の改築費用、そして複雑な権利関係の調整がネックとされており、上位6項目中5項目で地方都

市の割合が三大都市圏都市を上回っている。このように、調査対象とした地方自治体のほぼ半数で空き不動産の増加が指摘されており、その主たる要因は商業・サービス業の縮退である。とりわけ中心性が高く、商業施設とオフィス双方の縮退に直面した人口10万人以上の地方都市で遊休化が深刻である。その一方で、遊休化の背景には事業収益性のほか、耐震性や地権者間の利害調整など、広範な課題が存在しており、空き不動産の利活用を妨げていることが理解できる。

商業系の空き不動産をどう再生するか

それでは、商業系の空き不動産はどう再生されるのだろうか。空き不動産の中でも、百貨店や総合スーパーなど大型店の撤退跡地が中心市街地に与えるダメージは大きい。とりわけ、地方都市の中心市街地で

遊休化している商業系空き不動産の多くは、郊外型商業集積との競合、施設の老朽化、複雑な権利関係など、再事業化を阻む多様な課題に直面している。その結果、大型店の撤退跡地を以前と同等の面積・業態で充足することは、現実的に極めて困難である。

筆者は平成24年に表1と同じ基準で全国849市町村を抽出し、平成7年～平成23年の間の中心市街地からの大型店撤退の有無、撤退した業態、撤退跡地の現況などを調査し、629市町村から回答を得た（回収率74.1%）。その結果、全体の45.3%に当たる285市町村で1店舗以上の大型店撤退が発生し、延べ撤退事例は474件に上った。また、「もともと大型店がない」と回答した64自治体を分母から除けば、実に50.4%の自治体が中心市街地からの大型店撤退を経験していることになる。表2は、この調査結果から百貨店、総合スーパー、食品スーパー、専門店ビルの撤退跡地について、跡地の利用状況（複数回答）を整理したものである。

まず、百貨店の撤退跡地では、旧店舗の跡地を同一業態で充足した例は6.0%にとどまる。その一方で、現況の跡地に「公共機関・公的施設」を含む事例が24.8%、「オフィス・集合住宅」を含む事例が18.0%と、商業外の用途が延べ40%以上の事例で見られる。さらに、「空き店舗」が18.8%、「空地・駐車場」が15.8%など、手付かずの状況も34.6%の事例で見られる。続く総合スーパーも同様の傾向であり、同一業態での充足割合は7.1%

表2 大型店主要4業態における撤退跡地の現況

大型店撤退跡地の現況 (複数回答)	撤退前施設の業態区分							
	百貨店 (133 店舗)		総合スーパー (240 店舗)		食品スーパー (29 店舗)		専門店ビル (49 店舗)	
	店数	構成比	店数	構成比	店数	構成比	店数	構成比
百貨店	8	6.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%
総合スーパー	3	2.3%	17	7.1%	0	0.0%	0	0.0%
食品スーパー	19	14.3%	33	13.8%	11	37.9%	1	2.0%
ディスカウントストア・専門店ビル	32	24.1%	41	17.1%	5	17.2%	16	32.7%
遊技場	10	7.5%	17	7.1%	3	10.3%	2	4.1%
公共機関・公的施設	33	24.8%	51	21.3%	7	24.1%	6	12.2%
オフィス・集合住宅	24	18.0%	40	16.7%	2	6.9%	5	10.2%
空き店舗	25	18.8%	37	15.4%	6	20.7%	10	20.4%
空地・駐車場	21	15.8%	65	27.1%	3	10.3%	9	18.4%

出典：著本健二・武者忠彦編『空き不動産問題から考える地方都市再生』pp.83. ナカニシヤ出版

にとどまる一方、「公共機関・公的施設」と「オフィス・集合住宅」を合わせた商業外の用途が延べ38・0%の事例で見られる。

これに対して、食品スーパーと専門店ビルでは、撤退事例の絶対数が少なく、同一業態による跡地の充足割合も37・9%と32・7%で、上述の2業態よりも大幅に高くなる。食品スーパーは相対的に売場面積が狭く、中心市街地でも売場生産性を維持しやすいこと、専門店ビルはテナントの入れ替えが容易であることが主な理由と考えられる。それでも、4業態全てに共通する「公共機関・公的施設」「空き店舗」「空地・駐車場」の割合の高さは、公的資金を入れて当座の施設維持を図るか、建物を売却し駐車場として利

用するか、あるいは動かさないまま放置するかという現実的な選択肢を示唆している。

事実、大型店撤退跡地の利活用は商業部分の縮小が基調となり、具体的には既存のストックを残して非商業の比率を高める「併存型」か、旧施設を売却し商圏に見合った規模に建て替える「減築型」に大別される。このうち「併存型」は、テナントの入れ替えが主であり、「減築型」と比べてタイムラグや経済的リスクは少ない。他方、ストックの空室部分を埋める施設が一定数必要となるが、これを民間事業で補うことは難しく、その役割を公的施設が担うケースが目立つ。また、家賃が地域相場よりも割高な施設では、テナントを定着させるために家賃補助も必要となる。これに対して「減築型」は、建物の収益性が上がり、耐震など構造上の課題も当面は回避できる。ただし、除却・建設に時間とコストを要し、権利者調整も難しくなる。このため、実際には公民連携による複合型施設への入居を除けば、純粹な商業施設における「減築型」での再生は多いとはいえない。

また、表2が示す通り、生活利便性が高い中心市街地では一定比率の空き不動産が集合住宅に転用されており、この傾向は今後さらに拡大すると考えられる。このような新しい定住人口の生活需要に対応する形で、食品スーパーや子育て系・高齢者系の福祉施設などが中心市街地に再整備されるケースも増えている。

空き不動産の利活用を巡る 地方自治体の役割

空き不動産の利活用は、第一義的には民間業者間の交渉に負うところが大い。しかし、その成否は中心市街地活性化の帰趨を左右し、都市計画の行方にも影響を与える。このため、空き不動産問題に対する地方自治体の役割は非常に重要である。直接的には、公民連携（PPP/PFI）の枠組みを用いた複合型施設による跡地整備や、図書館、博物館・美術館など集客が期待できる施設の導入が挙げられる。また、公的施設の入居や家賃補助など「併存型」施設の維持・支援も不可欠である。

一方、直接の事業主体としてではなく、行政の中立性や公共性を生かした調整機能も求められる。地権者間の利害調整、国や県による各種交付金の戦略的な選択と導入、地域金融機関と連携した協調融資のスキームづくりなどがその代表例である。少子高齢化の進行やストックの老朽化に加え、コロナ禍の影響も重なる今日、地方都市を中心に、支店・営業所や大型店の撤退は今後も続くであろう。一方で、地方自治体の財政的な頑健性を高めるためには、コンパクトで高密度な都市空間の構築が求められる。それゆえ、その核となる中心市街地の空き不動産に対するマネジメントは、今後その重要性が一層高まることになる。

中心市街地における「跡地」の活用とまちづくり 「選ばれる都市新潟市」の実現に向けて

にいがた
新潟市長（新潟県）

なかはらやいち
中原八一



はじめに

新潟市は平成19年の広域合併を経て、本州日本海側初の政令指定都市となり、都市部と日本一の美田地帯が調和・共存する「田園型政令指定都市」を掲げている。

本市は1000年以上の歴史を持つ「みなとまち」であり、古くから越後平野を流れる信濃川と阿賀野川の「川湊」として栄え、安政5年に開港五港の一つに指定されたのち、明治元年に諸外国に向けて開港し、平成31年1月1日に開港150周年を迎えた。

全国の地方都市と同様、本市でも中心市街地の衰退・空洞化が進展しており、中心市街地活性化に関するさまざまな取り組みを進めている。

中心市街地（古町地区）の状況

JR新潟駅から約2km離れた「古町地区」は、本市の中心市街地の一部であり、江戸時代には現在の街区割りの礎となる堀割が整備

され、北前船の寄港地として発展した。また、本市は第二次世界大戦において大規模な戦災を受けなかったため、古町地区は戦前からの料亭など歴史的な建築物が多数残っており、「みなとまち新潟」のまちなみや歴史・文化を色濃く残す地区である。

かつては二つの百貨店を中心に、新潟県内最大の商業集積を誇り、県内随一の繁華街として本市のにぎわいをけん引してきたが、経済成長期を経て、郊外店の進出、ライフスタイルの変化やインターネットショッピングの普及、消費ニーズの多様化などにより、大型商業施設の閉店・撤退が続いている。

平成22年に百貨店「大和新潟店」が閉店して以降、同年にファッションビル「新潟WIT H」が、平成28年にNEXT21ビルに入居していた「ラフォーレ原宿・新潟」が、令和2年には「新潟三越」が相次いで閉店・撤退し、古町地区は、歩行者通行量の減少や、空き店舗の増加などが続く状態であった。

そのような状況の中、「大和新潟店」跡地の

活用について、平成28年に古町通7番町地区市街地再開発組合が設立された。古くから商業の中心であり、公共交通の結節点である恵まれた立地条件を生かし、にぎわい創出に資する広場整備を含めた市街地再開発事業が事業化した。

中央区役所・市役所本庁機能の 古町地区への移転

本市の市役所本庁および中央区役所は、古町地区から約1km離れた白山地区に、複数の建物に分散して立地していた。特に、築55年以上が経過した分館および白山浦庁舎は著しく老朽化しており、大規模地震で倒壊の可能性があった。

平成23年の東日本大震災や平成28年の熊本地震では、災害対策の拠点である行政庁舎が損壊し、被災者支援や行政サービスに多大な影響があったことから、本市では災害時ににおける市民の生命・生活を守る市役所庁舎の耐震性と防災拠点機能の確保は、喫緊の課題で

あった。

市役所の再整備を検討していく中で、「耐震化工事」建て替え「民間ビルへの移転」などを候補として挙げ、これらの整備手法を比較検討した結果、「大和新潟店」跡地に計画中だった再開発ビルへの移転が有力となった。

また、同時期に「ラフォーレ原宿・新潟」が入居していたNEXXT21ビルの所有者から、低層階を行政機能として活用可能との申し出があった。

これらを総合的に検討した結果、耐震性のある庁舎を最小限の費用で早期に確保することが可能であることから、中央区役所をNEXXT21ビルへ、本庁機能の一部を大和新潟店



再開発ビル「古町ルフル」3～6階に市役所本庁の一部の部署が入居

跡地の再開発ビルへ移転することを決定した。

まずは平成29年8月に、中央区役所がNEXXT21ビル（19階建て）の2階から5階の低層階に移転した。移転に当たっては市民サービスの向上を目指し、分散していた手続きをワンフロアに集約する総合窓口を整備して窓口機能を拡充し、コンシェルジュによる誘導や分かりやすい案内表示、デジタルサイネージの設置により迷わないサービスを提供するなどの工夫をした。

なお、中央区役所が移転したNEXXT21ビルは、平成元年9月まで新潟市役所本庁舎があった場所であり、約28年ぶりに「市役所」が戻ってきたことになる。

次に、令和2年5月に大和新潟店跡地の再開発ビル「古町ルフル」（12階建て）の3階から6階に、市役所本庁の一部の部署が移転した。「古町ルフル」には、業務の独立性が高く、日々の来庁者が多い部署や本市の魅力発信、交流人口、経済、まちづくりなどを所管する部署を配置した。

これら市役所機能の移転により、古町地区には来庁者と市職員など、1日当たり約3000人規模の新たな人の流れが生まれており、今後も周辺施設と一体となったにぎわいの創出や、さまざまな経済活動への波及効果が期待できる。

古町地区の再生に向けた取り組み

古町地区の活性化は、行政機能の移転だけ

で実現できるものではなく、これから先も古町地区が魅力的なまちであり続けるためには、商業のみならず、業務、居住、観光など多様な都市機能を回帰させる方向性が必要と考えている。このため、広く市民の皆さまと古町の望ましい将来の姿を共有することを目指し、学識経験者や地元商店街の方々などで構成される懇談会からご意見をいただきながら、「古町地区将来ビジョン」を令和2年3月に策定した。

このビジョンの具現化に向け、地域再生法に基づく地域再生計画を令和3年3月に作成し、令和3年度より地方創生推進交付金を活用しながら、「みなとまち新潟」の趣や歴史といった古町地区ならではの魅力を生かし、人を惹き付ける新たなコンテンツの創出支援や、商店街やまちづくり会社などと連携した空き店舗への出店支援、古町花街に残る歴史的なまちなみの保存・修景への支援などの取り組みを進めている。

古町地区は、商業や業務のみならず、古町芸妓といった文化や料亭をはじめとする多様な食、歴史的なまちなみなど、今なお多くの「みなとまち新潟」の文化や伝統が息づいており、昼も夜も、たくさんの方々の魅力のある地域である。それは、新潟駅周辺や万代などの地域や郊外店にはない、古町独自の「強み」である。商店街をはじめ、古町地区に住んでいる人や働いている人などが、こうした多様な「強み」を守り、生かし、磨き、さらには商売に



「古町地区将来ビジョン」(令和2年3月策定)

つなげていくことで、古町地区の活性化と共に、市民の古町への愛着と誇りを育むことにつながるものと考えている。

古町は新潟都心の重要な地域の一つであり、新潟駅周辺や万代などのエリアと一体となつて「まちなか」が今以上に元気になることが、本市全体の元気につながるものと考えている。

まちづくりは行政だけでなく、市民や民間事業者など、さまざまな者の活動によって形づくられていくものであり、本市としても地元商店街をはじめ地域の皆さまと共に、古町地区の魅力を高め、公民一体となつて交流人

口の拡大や地域経済の活性化、ひいては拠点性の向上を図っていききたい。

「選ばれる都市新潟市」の実現に向けて

本市では、前述の古町地区での取り組みなど、中心市街地の活性化に向けたさまざまな取り組みに加えて、いつか終わりがくる新型コロナウイルス感染症の転換期を見据え、本市の新しい未来を切り開くため、ウィズコロナ・ポストコロナ時代におけるまちづくりの方向性やビジョンについてまとめ、「選ばれる都市新潟市」として公表した。

コロナ禍の中で、多くの人が働き方や暮らし方を見つめ直し、地方での暮らしへの関心が高まっている。これは「都市部と田園地域との調和」を最大の特徴とする本市には見過ごせない社会変化であり、今こそ、「暮らしやすいまち」「訪れたいまち」「ビジネスを展開するまち」として、本市の魅力をアピールし、「選ばれる都市新潟市」の存在感を示す時だと考えている。

さらに、本市では現在「にいがた2km」と名付けた、新潟駅から万代、古町をつなぐ都心軸周辺エリアが大きく変わろうとしている。本市の一大プロジェクトである、新潟駅周辺整備事業が大詰めを迎えており、在来線の高架化が本年度末に完了し、令和4年度には駅直下バスターミナル、令和5年度にはJR新潟駅舎と万代広場が、順次、供用開始となり、

駅南北市街地の一体化がさらに進むことになる。また、国からも広域バスの乗降場を集約する「仮称」バスタ新潟を整備する方針が示されているほか、すでに新潟駅周辺でもいくつかの地区で再開発の機運が生まれている。

こうしたまちの動きを本市の活性化の転換期と捉え、この「にいがた2km」を新潟の背骨として、「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」にしていくとともに、その成長エネルギーを全市域に波及させることで、本市の拠点性がさらに高まるまちづくりを進めていきたい。



新潟都心のまちづくり「にいがた2km」

中心市街地における ヒト中心のまちづくり

沼まつ
沼津市長（静岡県）

よりしげしゅういち
頼重秀一



はじめに

沼津市は、首都圏から約100kmに位置し、地域の北部には富士を仰ぐ愛鷹山南麓の丘陵地が広がり、海沿いには約63kmにも及ぶ変化に富んだ美しい海岸線が形成されるとともに、市の中心部には一級河川の狩野川が流れるなど、海・山・川の豊かな自然に恵まれた地域である。

また、恵まれた自然環境と優位な地理的条件の下で、北駿地域や伊豆地域への交通拠点、あるいは広域的な商業・文化拠点として、静岡県東部地域の政治・経済・文化の中心的な役割を持つ都市として発展してきたところである。

中心市街地では、南北交通の円滑化や市街地の分断を解消し、新たなにぎわいを生み出すため、鉄道高架事業および土地区画整理事業などを一体的に行う沼津駅周辺総合整備事業を進めているが、事業は長期間にわたるため、今後、段階的に現れる事業効果を中心市

街地の魅力向上につなげていく視点が大切である。

ヒト中心のまちづくり

沼津駅周辺総合整備事業が本格的に展開されていくことを契機に、本市の中心である沼津駅周辺を、市民にとって便利で快適な場所に高め、市民が交流する都市の顔として、地域への誇りと愛着を育む豊かな場所にしていきたいと考えている。

このため、将来のまちの姿と段階的な取り組みイメージを示す「沼津市中心市街地まちづくり戦略」を令和2年3月に策定し、これからの中心市街地をヒトが心地よく過ごし、安全で快適に回遊できる空間に再生していくことを明確にした。

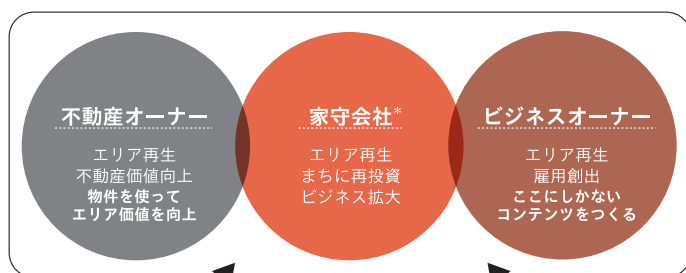
長期的には、鉄道の高架化と土地区画整理事業などの都市基盤整備により、まちは劇的に変わっていくことになるが、段階的な取り組みとして、短期的には、既に一定の効果を上げているリノベーションまちづくりによる

にぎわいの再生を引き続き推進し、公共空間の活用を含めたエリア全体の価値を高めていくことが必要である。



将来の沼津駅南口駅前広場イメージ

不動産オーナー・家守・ビジネスオーナーがともに進めるまちづくり



*家守会社とは、補助金に頼らず、民間自立型の事業をコーディネートすることを生業とした会社であり、民間自立型まちづくり会社とも言えることができます。
不動産オーナーと企業者、居住者などのテナントの間に立って、事業企画・経費/投資・不動産マネジメントなどを行い収益を挙げ、エリアマネジメント(エリアの再生を目的に複数のリノベーション物件をコーディネート)を通じ、収益を再投資し、まちの再生を目指します。

民間(金融機関等)の支援

公的融資

地域金融機関や日本政策金融公庫などと連携し、事業の実績や保証のない若い起業家でも利用できる新たな公的融資について検討し、創設。

相談体制

融資やクラウドファンディングなど多様な資金調達方法について相談できる体制について検討し、整備。

行政(沼津市)の支援

不動産オーナーの啓発

遊休不動産発掘
公共空間・施設の利用ルールの強化

家守会社育成・支援

交流支援(沼津会議)
金融支援(環境整備)

建築確認等認可の運用ルールの柔軟化

関係者がフラットに集まれる場づくり(推進連絡会議・協議会)

都市計画・産業振興・子育てなど様々な部署横断により
不動産オーナー・家守会社・ビジネスオーナー
それぞれの支援に取り組みます。

オーナー、家守会社、事業者、行政、金融の役割

づくりを進めている。

まずは、民間の新しいアイデアやスピードに対応するため、部署を横断した組織として「公民連携推進プロジェクトチーム」を設置した。現在は専門部署の「まちづくり政策課」がワンストップ窓口として機能しており、個別案件ごとに各分野の担当者と共に相談に対応している。

また、多くの民間事業者が参加して基本的な考え方や推進イメージをとりまとめた「沼津市リノベーションまちづくり推進ガイドライン」の策定のほか、国土交通省による「マネジメント型まちづくりファンド支援事業」の全国第1号案件として、沼津信用金庫、(二財)民間都市開発推進機構の連携により民間のまちづくり事業を支援する新たなファンドの組成など、公民が連携したまちづくりの土台をしっかりと固めて取り組んでいるところである。

こうした取り組みにより、まちに埋もれた資源や人材に光が当てられ、不動産オーナーと起業家をつなぐ家守会社が立ち上がり、これまでに延べ約4400人が参加し、54件の事業が生み出されている。

さらに、リノベーションまちづくりの取り組みを通して人(プレーヤー)が育ち、つながることで、新たな事業が芽生えるといった好循環も生まれている。今後はプレーヤーと共に公共空間のさらなる活用につなげることにより、その効果を面的に波及させていくことが必要である。

まちのファンを増やし
エリアの価値を上げる

これまでの物件単体のリノベーションが、面的なりノベーションに深化するためには、一定のエリアにおいて次々と事業が生まれる状態になることが必要であるが、リスクを取って事業を起こそうという人がまだ少なく、このエリアが変わりつつある効果を実感しにくい状況である。

そこで、令和元年度は、これまでのリノベーションまちづくりの取り組みにより、遊休不動産を活用した事例が最も集積している「旧国一南エリア」において、民間プレーヤーも参加したワークショップを通してエリアビジョンを取りまとめた。

「旧国一南エリア」は、本市の中心市街地において旧国道1号より南に位置する約20haほどのエリアを指すが、かつて宿場町や城下町があった沼津の発祥地であり、戦後復興をいち早く成し遂げたため、当時の面影を今も残すなど「懐かしい都会」といった雰囲気を持つ。また、狩野川や沼津港、駿河湾、香貫山(かぬきやま)といった自然環境が身近にあり、アウトドアが気軽に楽しめるなど、高いポテンシャルを秘めた場所でもある。

このことから、「自然と名所に囲まれた懐かしい都会」をビジョンとし、こうした特徴を好みそうな人物像に向けて、各種プログラムを戦略的に実施していくことで、「まちのファン



旧国一南エリアビジョン

また、エリア内の新仲見世商店街では、これまでのリノベーションまちづくりの取り組みを契機として、老朽化したアーケードを商店街が自ら撤去することを決意したことから、市もこの動きに合わせてアーケード下の道路改良工事を行うことなどにより、撤去後の道路空間を自然と人が集まるような心地良い空間に再編していく。

において、個々の事業化支援に加え、定期マーケット開催やアーケード撤去に併せた道路の居心地よい公共空間への再編、商業のリブランディング支援などを戦略的に行っている。こうした取り組みによりエリアの空気感を変えてまちの期待値を上げ、事業を起こしたい人が自然と出てくるような環境づくりをすることで、エリア全体の価値を高めていきたいと考えている。

そして、中長期的には、歩行者空間の拡大に向けた社会実験を踏まえた駅前街路空間の再配分、駅前広場の整備など、沼津駅周辺の公共空間を大きく変えていくハード整備を進めていくことになるが、その時には中心市街地におけるさまざまなエリアで活動する民間プレーヤーが育ち、生み出された空間において積極的な活動をすることで、まちに新たな価値や活力を生み出していく、そのようなまちを目指していきたい。

中心市街地は、多くの市民や来訪者が集う本市の中心的な場所であることから、市民が関心を持ち、将来のまちの姿を行政と共有して積極的にまちづくりに参加できる環境づくりが大切である。このように、市民が連携した取り組みをすることで市民がわがまち沼津への愛着と誇りを持ち、いつまでも住み続けたいと思ってもらえるようなまちこそが、私が目指す「誇り高い、元気なまち沼津」である。

これからの中心市街地

このほか、古くから沼津の商業が培ってきた価値をまちの資産として今後も生かしていくよう、小規模個店がデザインや広報、マーケティングの面において地域人材によるサポートチームの協力を得ながら、時代に合った魅力ある商業にリブランディングしていく取り組みの支援なども行っている。

本市では「沼津市中心市街地まちづくり戦略」を策定し、目指すべき将来像と沼津駅周辺総合整備事業と併せて取り組むべき施策の方向性を示したが、事業は長期間にわたる。短期的には「既存ストックを活かす」リノベーションまちづくりを積極的に進め、事業の創出による変化の兆しが見え始めたエリア

づくりを進め、新たな価値を創造し、エリアのリブランディングを進めていくこととした。

令和2年度からは、この一環として、民間主体の定期マーケット「週末の沼津」の創設を支援している。この定期マーケットは、毎月、中心市街地に位置する中央公園を会場として開催され、ハンモックやソファなどを配置したゆったりくつろげる空間の中で、地域の店舗や生産者などが出店し、まちの魅力を発信している。従来のような短期的にぎわいを創出することを目的としたイベントではなく、より日常に近く、定期的に開催していくことを通じて、新たな起業や既存店の事業継承、リブランディングにつながるなど、まちのプラットフォーム的に機能することを期待するものである。

既存ストックを活用した 中心市街地再生の取り組み

みやこのじょう
都 城市長(宮崎県)

いけだたかひさ
池田宜永



都城市の概要

宮崎県都城市は、人口は約16万2000人で、南九州では鹿児島市、宮崎市に次ぐ第3の都市であり、高速道路や国道、主要地方道などの道路網および鉄道網の結節点というアクセス性の高さと、約1時間圏内に重要港湾や空港が複数所在する地の利を生かし、南九州の物流拠点となっている。さらに、志布志^{しふし}港と直結する地域高規格道路「都城志布志道路」の整備も現在進められている。

主要産業である農業分野においては、牛・豚・鶏を中心とした畜産業が盛んで、令和元年度の市町村別農業産出額が初の全国第1位となった。また、市内に焼酎売上高日本一となっている「霧島酒造株式会社」があることから、「肉と焼酎のふるさと」として、令和2年度寄付金額全国第1位となったふるさと納税などを通じて、市の魅力を積極的に発信している。

本市では、大型商業施設跡地の土地・建物を活用し、官民が連携して公共、民間それぞれ

れの施設や機能を集約整備することで集客力の回復を図るとともに、既に集積している都市機能とのシナジー効果で、中心市街地のにぎわいの再生を図ることを目的として中核施設の整備を進めてきた。

平成30年4月、「都城市中心市街地中核施設(愛称・Mail mall「まるまる」)」が開業し、開業から176日間で全施設の来館者数が100万人を突破し、直近の累計来館者数は約490万人と、当初の狙い以上の効果を上げており、久しく途絶えていた中心市街地のにぎわいが再生され始めている。

中心市街地の変遷と事業着手の背景

① 中心市街地の変遷

本市では、昭和45年に導入した区域区分(線引き)制度によって生じた地域間格差を解消し、市内の均衡ある発展を図るため、昭和63年、全国で初めて線引き制度の廃止に踏み切った。その結果、人口密度の低下、人口集中地区の拡大、中心市街地の求心力低下が進行した。加えて、消費者ニーズの多様化や

モータリゼーションの進展などによる郊外への大型商業施設の出店、ロードサイド型店舗の展開などが相次いだことから、平成14年までに、中心市街地で営業していた大型商業施設3店舗のうちの2店舗が閉店するに至った。

こうした中心市街地の魅力低下に伴い、ピーク時の昭和60年には9033人だった中心市街地の終日歩行者通行量(休日)も徐々に減少し、平成22年には、ついにピーク時の約20分の1の458人にまで落ち込む事態となった。

② 中核施設整備事業着手の背景

平成23年1月、中心市街地のシンボリック存在であり、最後の大型商業施設であった地元資本の老舗百貨店が突如閉店した。これにより、市の顔となるべき中心部に、用途を失った土地と、百貨店本館やショッピングモール、立体駐車場などの建物群が残されたほか、中心市街地で唯一、生鮮三品を取り扱っていた百貨店の閉店に伴い、生活を支える買い物をする場を失った周辺住民には、いわゆる買い物困難者問題が発生するに至った。

この百貨店閉店を受け、地元経済界が跡地等の再生を目的とする会社を設立し、跡地等を一括取得するとともに、商工会議所が主体となってアンケート調査や市民ワークショップを実施し、中心市街地の再生や跡地等の利活用に関する市民ニーズの集約を図った。

その結果を踏まえ、本市が図書館や子育て世代活動支援センターなどの公共施設を整備し、跡地等を取得した民間会社が、買い物困難者問題の解消に向けたスーパーマーケットなどの商業施設を整備することとし、官民連携による中核施設整備事業に着手することになった。

中核施設整備に取り入れた事業手法

①市民ニーズに即した施設・機能集約

本事業では、八つの公共施設を集約整備している。具体的には、既存ストック(旧ショッピングモール)を活用し、図書館と地域交流センターにリノベーションしたほか、旧百貨店の立体駐車場を中核施設全体の付帯駐車場として改装整備している。また、解体された百貨店本館の跡地には、子育て世代活動支援センター、保健センター、地域交流センター、バス待合所、屋根付きの多目的広場を新築整備した。

中心市街地に集約したこれらの施設については、大きく分けて三つの視点でニーズの充足を図り、市民の来街・来館動機に結

び付けた。

まず、図書館は、さまざまな世代が利用する施設として市民共通のニーズに即した施設であり、本事業の核施設として当初から位置付け、その機能や規模の充実も長年市民が望んでいたことから、その充足(次項参照)を図った。

また、子育て世代活動支援センターと保健センターの集約整備については、子育て世代がほとんど中心市街地を訪れていないというアンケート調査の結果を受け、中心市街地に移転・集約することで相乗効果を高めるとともに、子育て世代活動支援センターに魅力的な遊び場空間を整備し、子育て世代の来街動機に影響する駐車場からの移動円滑化などにも配慮した取り組みも併せて進めたことにより、結果的にかなりの割合の来館者がリピーターとして再訪する状況をつくることができた。

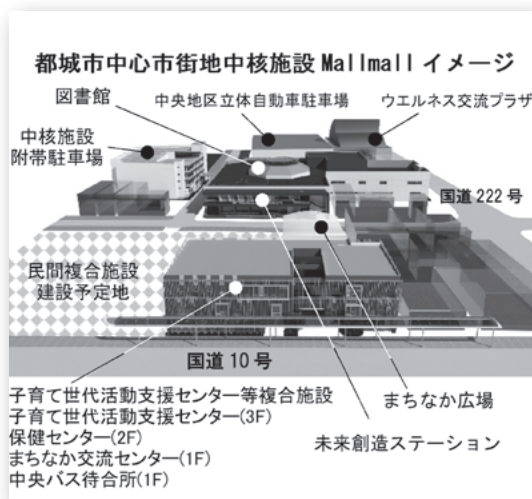
さらに、中心市街地での定期的なイベント開催を望む市民の声に対応するため、天候の影響を受けない屋根付きの多目的広場を整備したことで、広場では大小さまざまなイベントが年間通して開催され、多様な世代が日常的に中心市街地を訪れる動きにつながった。

②「ストーリー性」のある施設整備

本事業の核施設である図書館については、市民ニーズの充足と共に、集客力の向上と

事業コストの圧縮を図るため、まず、既存ストックを有効活用することにより、旧市立図書館の約3倍の床面積の施設整備を実現するとともに、新築整備した場合と比較して、約31億円のコスト縮減につなげることもできた。

次に、集客力の向上を図るため、「図書館備品調達等業務」「管理運営(指定管理)業務」「カフェ運営業務」をパッケージにし、公募型プロポーザルで事業者を選定する手法を採用した。これは、施設整備と並行して指定管理者を選定し、整備のプロセスに一定の関与をさせつつ、館内の家具・備品のレイアウト作成や調達、空間構成に対するVE(Value Engineering)を行わせることで、空間的な高質化を実現するとともに、開業



中心市街地中核施設イメージパース



次世代型の図書館(図書館中央ホール)



民間複合施設の完成予想図

後の指定管理業務の円滑化を図ることも目的とした。

③民間のアイデアによる空間デザイン

ストーリー性のある施設整備・運営を提示し、空間的高質化の面でも優れた提案のあった事業者を選定したことにより、市場の店先に並ぶ木箱をモチーフにした木箱型書架の配置による、歩くのが楽しくなるショッピングモールの専門店街を再現したような開架スペース、それぞれにストーリーを持たせて配置されたデザインや機能性に優れた家具、2次元バーコードを活用した

蔵書や館内の情報を検索できる機能や設備など、民間のアイデアを積極的に生かすことにつながった。

結果、来館者にとって居心地のよい、飽きのこない空間的高質化を実現した次世代型図書館を実現することができた。

民間複合施設の整備

民間複合施設については、当初、公共施設と同時に開業する計画であったが、施設運営者の見直しや事業資金調達などの関係機関との調整に時間を要したことにより、計画が大幅に遅延していた。

その後、改めて運営事業者や設計、事業資金計画などの見直しが行われ、令和3年2月に着工の運びとなった。

新たな計画では、必須条件となっていたスーパーマーケットのほか、商業テナント、

オフィステナント、レストランおよびホテルが整備される予定であり、令和4年4月の開業へ向けて整備が進められている。

おわりに

これまで、本市では、中心市街地に多様な都市機能を集約し、にぎわいの創出を図るため、官民連携による取り組みを進めてきた。今後、さらなる中心市街地の活性化を実現するには、中核施設で誘引した来街者を中心市街地全体へと導き、回遊させる方策への展開が必要であり、さらには、居住へとつなげていく施策の充実が必要と考えている。そのため、取り組みとして、にぎわいを創出する「まちなか活性化プラン事業」をはじめ、リノベーションを促進する「中心市街地再生プラン事業」や、居住者を呼び込む「中心市街地居住推進事業」など、さまざまなソフト事業を展開しているところである。

本市としては、今回の事業を中心市街地再生のラストチャンスと位置付けており、民間施設完成で区切りを迎えるハード整備とともに、さまざまなソフト事業を積み重ねるように展開することで、今回の中心市街地再生のラストチャンスを実感しながら取り組んでまいりたい。

都市の リスクマネジメント

第137回

関東大震災の教訓を改めて考える

跡見学園女子大学教授

鍵屋 一



日本人の災害観

9月1日「防災の日」は、98年前に発生した関東大震災に由来する。故廣井脩東京大学大学院教授は、日本人の持つ独特の災害観「天譴論」「運命論」「精神論」を挙げている。天譴論とは、災害は人間の力を超越した天ないし自然の意志によって生ずると見なす考え方であり、運命論とは災害に遭遇して生きるか死ぬかはその人の運命によって定まっていると見なすものである。精神論では、災害を科学的に考えるよりも心構えを強調し、最終的には神仏に依存するようになる。

これらの災害観は、人知を尽くして防災対策を講じることにより災害を防ぐという真摯な努力を、放棄ないし軽視することにつながりかねない。そこで、関東大震災の災害教訓を改めて考えたい。

関東地震の実像と建物被害

関東大震災を引き起こした関東地震は、東京での火災被害があまりに大きかったこと

で、東京の地震だと思われるが、震源域は相模湾で、神奈川県から千葉県南部を中心に震度7や6強の地域が広がっている。それらの広がりには、1995年の兵庫県南部地震の実に10倍以上に達する。

関東大震災の死者・行方不明者は約10万5000人で、わが国の自然災害史上最悪である。火災による死者が約9万2000人と圧倒的に多いが、強い揺れで住宅の下敷きになった死者数も約1万1000人と非常に多い。この数は兵庫県南部地震による直接の死者数約5500人を大きく上回る。

住家全潰^{ぜんくわい}での死者数は、神奈川県がその約半分を占め、東京府がそれに次ぐ。横浜市の住家全潰棟数は約1万6000棟と、東京市の1万2000棟を超える。当時の横浜市は人口約42万人で、東京市の約220万人に比べ1/5の規模の都市であったにもかかわらずである。

建物の倒壊による死者をなくすには、建物の耐震化に尽きる。特に、1981年以前の旧耐震の木造建物は極めて耐震性が低いた

め、早急に耐震化しなくてはならない。

火災被害

火災の発生場所は、横浜市の全潰率の高い地域に集中し約290カ所に及ぶ。この数は、東京市の2倍以上で、密度にすると数倍以上となる。これは、建物の全潰率と火災の発生率とは密接に関連することを示している。当時もこのことは認識されていて、早くも1924年の市街地建築物法（1919年公布、1920年施行）改正において、わが国初の耐震基準が規定され、今日の建築基準法の基となった。

すなわち、大規模火災を防ぐためにも建物の耐震化が重要であり、これこそが地震防災の1丁目1番地なのである。

横浜市で、多くの人々の命を救ったのが横浜公園である。周囲で住宅の全潰率や出火点密度が高かったために、ほとんどの避難者が着の身着のままだったが、家財道具を避難地に運び込む余裕がなかったのが幸いした。

一方、東京本所の陸軍被服廠跡地（現在、

Risk Management

東京都慰霊堂の敷地）で、火災旋風によって4万人余りもの人々が亡くなっている。ここは避難民と家財道具ですし詰め状況になっていた。避難時に多くの家財道具を運ぶことは、迅速な避難行動の妨げになるばかりか、延焼火災に燃え草を供給する可能性がある。現在ならば、自動車避難への大きな警鐘だ。

土砂災害

関東地震による土砂災害は、中山間地に限らず、三浦半島や房総半島などの広い範囲で発生し、横浜、横須賀、鎌倉などにも被害が及んでいる。

地震により各所で崩壊した土砂は溪流をせき止め、神奈川県伊勢原市大山では地震発生から2週間後の9月12～15日の集中豪雨によって、これらの土砂が土石流となって大きな被害を出している。また、翌年の1月15日に発生した丹沢の余震によってもさらに崩壊が促進された。

これらの地域の多くが、現在は宅地となっているため、今一度、土砂災害危険箇所や過去の災害履歴、さらには、熱海市で土石流をもたらした盛り土などのリスクを検証するとともに、十分な安全対策や早めの避難を行うことが重要だ。

津波災害

関東地震の津波はあまり知られていないが、その死者は200～300人に上り、1993

年の北海道南西沖地震（死者・行方不明者230人）に匹敵するか上回るほどであった。早いところでは地震後5分程度で津波が襲来し、相模湾や伊豆半島東岸で大きな被害を出した。

小田原市根府川地区の海岸部では、5分後に高さ5～6mの津波が押し寄せ、白糸川河口付近で遊んでいた子どもたち約20人が犠牲になった。これは、60年後の1983年の日本海中部地震により、秋田県男鹿市加茂青砂地区で、合川南小学校児童13人が津波の犠牲になったことを思い起こさせる。

その中で、伊豆半島の宇佐美や下田では1703年の元禄地震や1854年の安政東海地震の津波経験が生かされ、地震直後の適切な避難行動によって人的被害は最小限に食い止められた。

日本では、海溝型の地震、津波は必ず発生する。命を守るためには、災害伝承を語り継ぎ、防災教育をしっかりと続けることが不可欠だ。

関東大震災の教訓を総合的に考えたい

関東大震災は、東京の火災死者が膨大過ぎるため、建物被害・土砂災害・津波被害が隠れてしまっている。

人は多くのことを同時に考えたり覚えたりすることは難しいため、単純化することによって大事な点を把握しようとするものだ。

しかし「関東大震災＝東京の大火災＝地震だ火を消せ」という単一の教訓では、到底語りつくせない大災害だ。

9月1日は、大地震に対しては大きな揺れや火災対策としての耐震化、地震後の津波、土砂災害からの避難、そして避難生活での支えあい、都市の復旧復興までの教訓を総合的に考える機会としたい。

【参考文献】

武村雅之「1923（大正12）年関東大震災―揺れと津波による被害―」広報「ぼうさい」No.39 2007年5月

※文中の「全潰」表記について

本稿では参考文献の表現に合わせ、「全潰」と記している。

現在では住家被害を表す時に「潰」の字はあまり用いられず、「全壊」「半壊」と記されることが一般的である。しかし、関東地震による木造住家の被害モードは「壊れる」というより「潰れる」状態であったと考えられる。…（中略）建物の構造的な被害であることを明確にし、歴代の地震災害と基準を揃えるには、過去の資料に多く用いられている「全潰」「半潰」の用語で表した方が分かりやすい。

（内閣府中央防災会議 災害教訓の継承に関する専門調査会報告書（平成18年7月）1923 関東大震災 報告書 第1編より）

筆者プロフィール

鍵屋 一（かぎやはじめ）

1956年秋田県男鹿市生まれ。早稲田大学法学部卒業。板橋区防災課長、板橋福祉事務所長、福祉部長、危機管理担当部長（兼務）、議会事務局長等を経て2015年3月退職。京都大学博士（情報学）。2015年4月跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授。法政大学大学院・名古屋大学大学院兼任講師。内閣府「高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ座長」など政府委員。内閣府地域活性化伝道師、（一社）福祉防災コミュニティ協会代表理事など。著書に『図解よくわかる自治体の地域防災・危機管理のしくみ』『ひな型で作る福祉防災計画』など

全国市長会の

動き

7月6日～7月29日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



発言する桂川・亀岡市長

#1
「中央環境審議会循環型社会部会家電・リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第40回)」の関係者ヒアリングに
桂川・亀岡市長が出席

7月6日、「中央環境審議会循環型社会部会家電・リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第40回)」がWEB会議により



開会あいさつを行う立谷会長

#2 理事・評議員合同会議をWEB会議により開催

7月14日、理事・評議員合同会議をWEB

開催され、本会から桂川・亀岡市長が出席した。会議では関係者ヒアリングが行われ、桂川・亀岡市長から、「家電リサイクル法に係る亀岡市の取組と全国市長会の意見」について発表を行い、その後、質疑等意見交換を行った。

〔経済部〕

会議により開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、4月7日以降の会務報告などを了承した。次いで、本年11月の理事・評議員合同会議および委員会の開催要領、参与の委嘱について、それぞれ協議の上、決定した。

〔企画調整室〕

.....

#3 「今後の新型コロナワクチン接種の円滑な実施に向けた提言」を河野大臣室、厚生労働省、総務省に提出

7月15日、標記提言について、12日開催の社会文教委員会、14日開催の政策推進委員会および理事・評議員合同会議における出席市長からの意見を踏まえ、立谷会長と社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が取りまとめ、河野大臣室、厚生労働省、総務省に提出した。

〔社会文教部〕

#4 立谷会長と河野・国務大臣が新型コロナウイルスワクチン接種の推進に関して意見交換

7月29日、立谷会長は、河野・国務大臣と新型コロナウイルスワクチン接種の推進に関して意見交換を行った。

〔社会文教部〕



意見交換を行う立谷会長